

2026年3月期

会社説明会資料

株式会社あいちフィナンシャルグループ
2026年6月11日

目次

キーメッセージ	P2
I. 2026年3月期 決算概要	P3
連結業績・配当	P4
銀行単体決算概要	P5
資金利益・預貸金利回り	P6
預金・貸出金	P7
ソリューション・預かり資産関連手数料	P8
コンサルティング関連収益	P9
有価証券	P10
与信コストの推移・不良債権	P11
経費・自己資本比率	P12
業績予想	P13
金利上昇の影響	P14
II. 中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み	P15
資本政策－基本的な考え方（キャピタルアロケーション）	P16
ROEの推移と目指す水準	P17
RORA経営の実践	P18
（参考）PBR向上に向けたロジックツリー	P19
政策保有上場株式の縮減	P20
人的資本経営の強化	P21
DX戦略の加速化とROE向上	P22
グループ戦略の強化に伴う成長投資	P23
グループ戦略の強化に伴う成長投資 新分野への成長投資	P24
基幹産業である自動車産業への支援体制強化	P25
RMBS活用による長期安定調達への取組み	P26

III. 三十三フィナンシャルグループとの経営統合に関する基本合意	P27
経営統合の経緯	P28
経営統合の目的と基本方針	P29
新金融グループの概要	P30
経営統合により見込まれる相乗効果	P32
経営統合の方法	P34
経営統合のスケジュール	P35

IV. 第2次中期経営計画	P36
第2次中期経営計画の位置づけ 2030年に向けて目指すべき姿	P37
3つの基本戦略と重点施策	P38
中計KGIと進捗状況	P39
コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化（再掲）	P40
グループ機能の強化	P41
店舗ネットワークの再構築と人財再配置	P42
店舗戦略	P43
人財再配置による営業力強化	P44
窓口業務のIT化・DX化	P45
生成AIの活用	P46
マテリアリティKPI	P47

V. 参考資料	P57
あいちフィナンシャルグループの概要	P58
あいち銀行の営業基盤	P59
経営理念／コーポレートスローガン・グループメッセージ	P60
愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア	P61
愛知県の経済環境	P62

本資料におけるあいち銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

- 2024年3月期、2024年3月末までの計数
旧愛知銀行及び旧中京銀行の計数を合算
- 2025年3月期の計数
あいち銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの計数と、
2024年4月1日から2024年12月31日までの旧中京銀行の計数を合算

| キーメッセージ

2026年3月期決算・2027年3月期予想

- 2026年3月期FG連結当期純利益218億円（前年比+127億円）、年間配当135円（前年比+25円）
- 預金残高は前年比+587億円で6兆円を突破、貸出金残高も地域のニーズに応えることで前年比+983億円と順調に増加
- 2027年3月期連結当期純利益230億円（前年比+11億円）予想、年間配当30円（株式分割前の150円相当）と実質増配予想

資本効率の追求と成長投資の加速

- PBR1倍超の実現に向けて、資本コストを上回るROEの実現を目指す
- キャピタルアロケーションは、地域へのアセット供給・成長投資・財務健全性・株主還元のバランスを追求し、中長期的な企業価値最大化を目指す
- 人的資本投資やDX投資・グループ戦略の強化などを積極的に行うことで、将来の成長を加速するための土台作り

第2次中期経営計画KGIの進捗状況

■ ROE	:	2026年3月期	5.56%	(2028年3月期目標	<u>6.0%以上</u>)
■ 連結当期純利益	:	2026年3月期	218億円	(2028年3月期目標	<u>270億円以上</u>)
■ コアOHR	:	2026年3月期	66.99%	(2028年3月期目標	65%未満)
■ 連結自己資本比率	:	2026年3月期	8.83%	(2028年3月期目標	9.0%程度)

【第2次中期経営計画の目標計数修正】

最終年度である2028年3月期の目標

<ROE>

5.0%以上 ⇒ 6.0%以上

<連結当期純利益>

190億円以上 ⇒ 270億円以上

I .2026年3月期 決算概要

連結業績・配当

FG連結

あいち銀行単体

- 連結業績は、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益。
- 2026年3月期決算に基づく年間配当は135円を予定。

あいちFG連結業績

(億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
経常収益	1,010	1,251	241
経常利益	102	309	206
親会社株主に帰属する 当期純利益	90	218	127

配当の状況（1株当たり配当金）

- ◆ 2026年3月期
第2四半期 50円 期末 85円 合計 135円（株式分割前）
※普通配当135円
- ◆ 2027年3月期（予想）
第2四半期 15円 期末 15円 合計 30円（株式分割後）
※普通配当30円
（なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は150円と増配予想）

2026年4月1日を効力発生日とする株式分割（1株につき5株の割合）を行っております。

株主還元方針（配当政策）

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき20円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。
具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処とします。

あいちFG連結損益

(億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
1 連結粗利益	498	585	86
2 資金利益	504	525	21
3 役員取引等利益	125	120	▲5
4 その他業務利益	▲131	▲61	70
5 営業経費	477	450	▲27
6 貸倒引当償却費用	12	▲22	▲34
7 一般貸倒引当金繰入額	▲18	▲22	▲4
8 個別貸倒引当金繰入額	25	5	▲20
9 偶発損失引当金繰入額	5	▲4	▲9
10 株式等関係損益	126	164	37
11 経常利益	102	309	206
12 特別損益	▲5	▲9	▲4
13 税金等調整前当期純利益	97	299	202
14 法人税等合計	6	81	75
15 当期純利益	90	218	127
16 親会社株主に帰属する当期純利益	90	218	127

銀行単体決算概要

FG連結

あいち銀行単体

(億円)	2025/3期	2026/3期	前年比
1 業務粗利益	482	561	79
2 コア業務粗利益	609	629	20
3 資金利益	503	① 525	22
4 うち貸出金利息	398	528	129
5 うち有価証券利息・配当金	166	178	12
6 うち預金利息	59	182	123
7 役務取引等利益	114	② 105	▲8
8 その他業務利益	▲135	③ ▲69	65
9 経費	461	④ 421	▲40
10 人件費	204	204	▲0
11 物件費	220	184	▲36
12 実質業務純益	20	139	119
13 コア業務純益	147	207	60
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	▲18	-	18
15 業務純益	38	139	101
16 うち国債等債券損益	▲127	▲67	59
17 臨時損益	65	167	102
18 うち株式等損益	130	⑤ 168	38
19 うち不良債権処理額 ②	29	-	▲29
20 うち貸倒引当金取崩額 ③	-	20	20
21 うち偶発損失引当金取崩額 ④	-	4	4
22 経常利益	103	307	203
23 特別損益	▲6	▲14	▲8
24 法人税等合計	1	78	76
25 当期純利益	96	214	118
26 与信関係費用 ①+②-③-④	11	⑥ ▲24	▲35

【実質業務純益は20億円⇒139億円と大幅に増加】

① 資金利益525億円（前年比+22億円）

- ・貸出金利息増加129億円、有価証券利息配当金12億円増加
- ・預金利息増加123億円が資金利益を押し下げ

② 役務取引等利益105億円（前年比▲8億円）

- ・注力するコンサルティング関連収益は、每期順調に伸長して前年比4億円増加
- ・預かり資産関連手数料減少等により、役務取引等利益全体では減少

③ その他業務利益▲69億円（前年比+65億円）

- ・国債等債券損益▲67億円、前年比59億円改善

④ 経費421億円（前年比▲40億円）

- ・物件費36億円減少
- （合併による経費削減、統合関連費用の剥落）

⑤ 株式等損益168億円（前年比+38億円）

- ・政策保有株式の縮減を進める中、株式相場上昇もあり、株式の売却益が増加

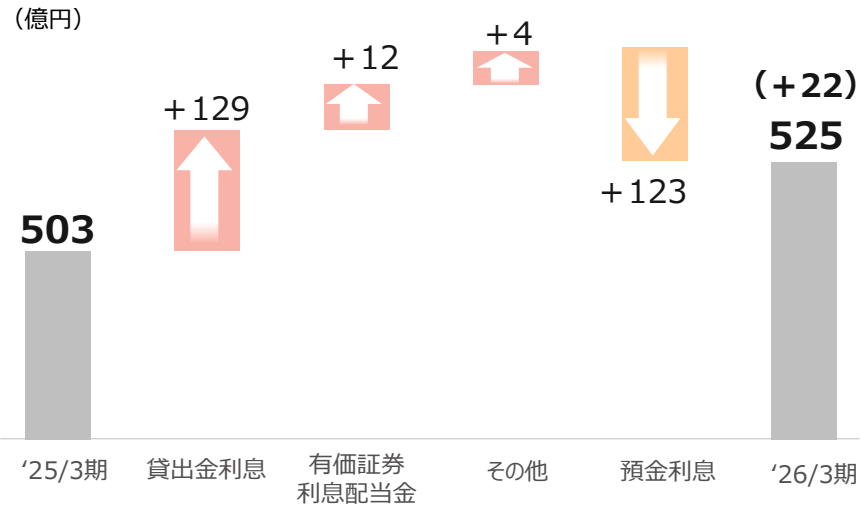
⑥ 与信関係費用▲24億円（前年比▲35億円）

- ・貸倒実績率の低下や破綻懸念先以下の債権残高減少により、一般貸倒引当金や偶発損失引当金が戻入

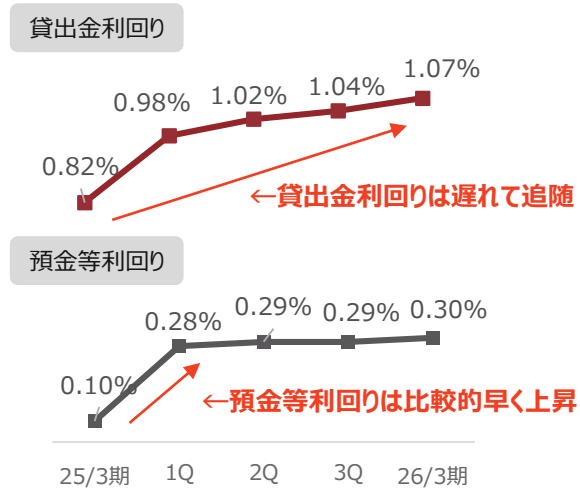
資金利益・預貸金利回り

- 金利上昇に伴い預金・貸出金利回りは上昇。
- 預金コスト増加が先行するも、資金利益は増加基調。

資金利益22億円増加



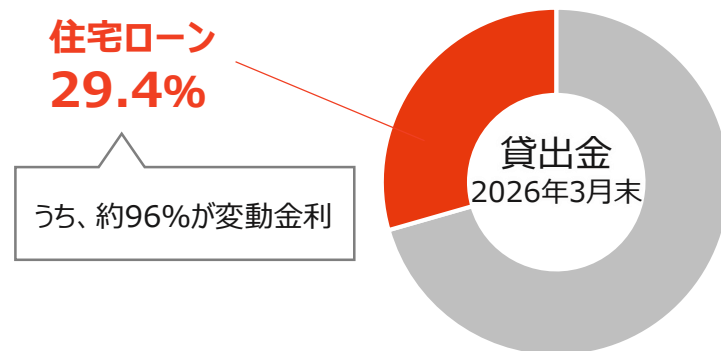
貸出金利回り・預金等利回り



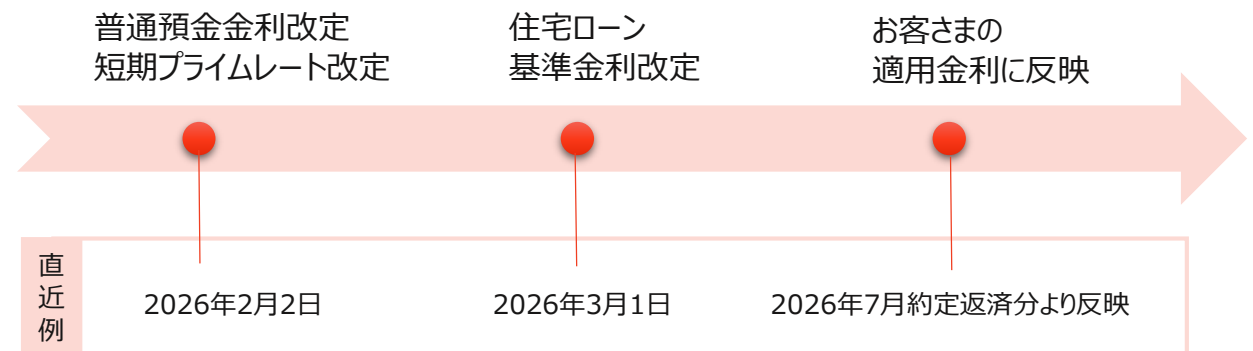
一般的に金利上昇局面では、預金利回りの上昇が先行し、貸出金利回りは遅れて追随。

- 特に住宅ローンは、金利が上昇してから実際にお客さまの適用金利に反映されるまでに数か月を要する
- 預金等利回りの上昇については、公金預金において、金利競争が激化していることも要因

貸出金全体に占める住宅ローンの割合



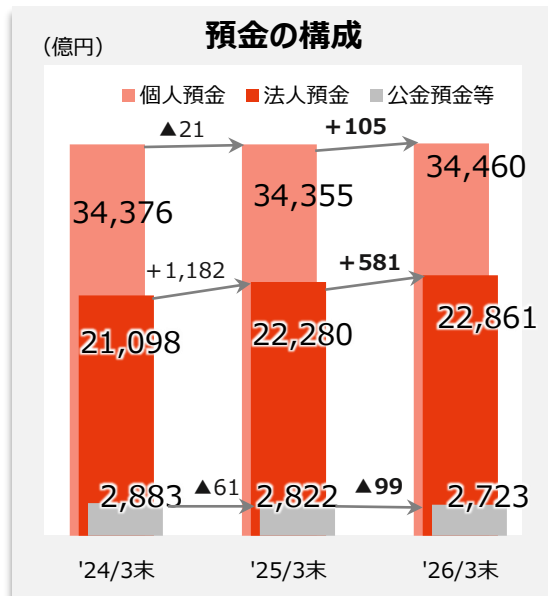
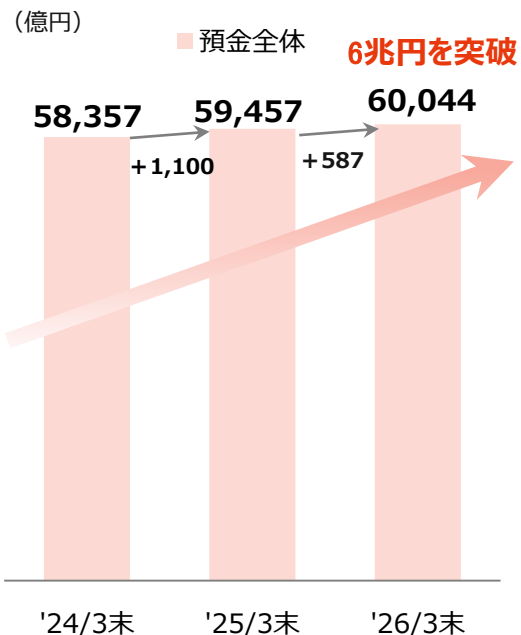
住宅ローン金利への反映イメージ



預金・貸出金

- 法人預金、個人預金が順調に増加し、預金残高は6兆円を突破。
- 地域のお客さまの資金ニーズに応え、貸出金残高も順調に増加。

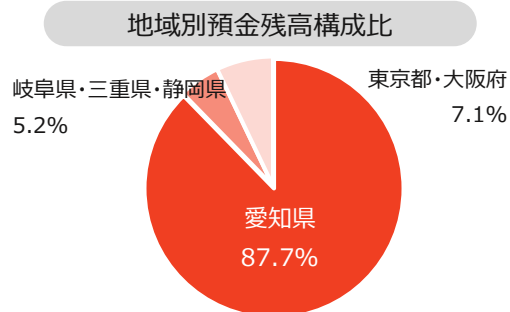
預金残高（末残）の推移



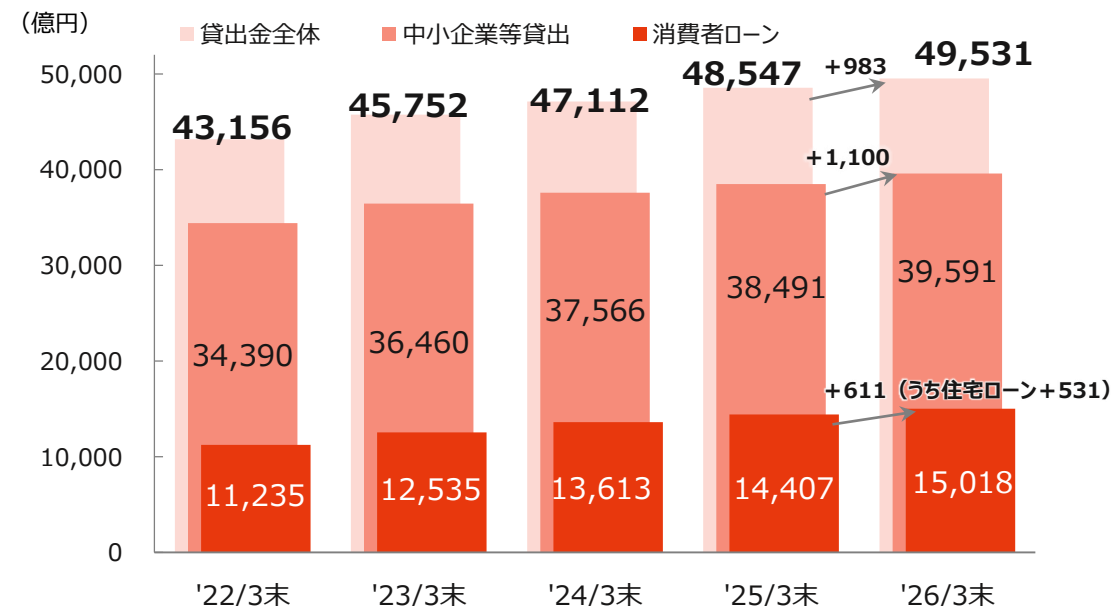
地域別の預金残高（参考）

(億円)

	2026/3末
1 愛知県	52,653
2 岐阜県・三重県・静岡県	3,100
3 東京都・大阪府	4,287
4 合計	60,044



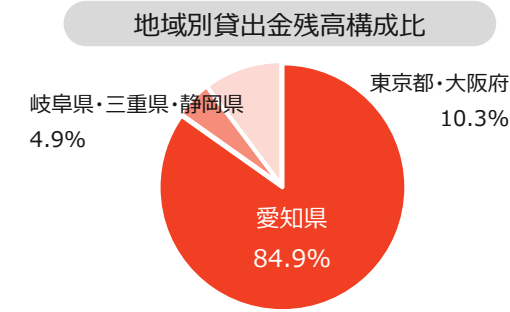
貸出金残高（末残）の推移



地域別の貸出金残高（参考）

(億円)

	2026/3末
1 愛知県	42,034
2 岐阜県・三重県・静岡県	2,410
3 東京都・大阪府	5,084
4 合計	49,531



ソリューション・預かり資産関連手数料

FG連結

あいち銀行単体

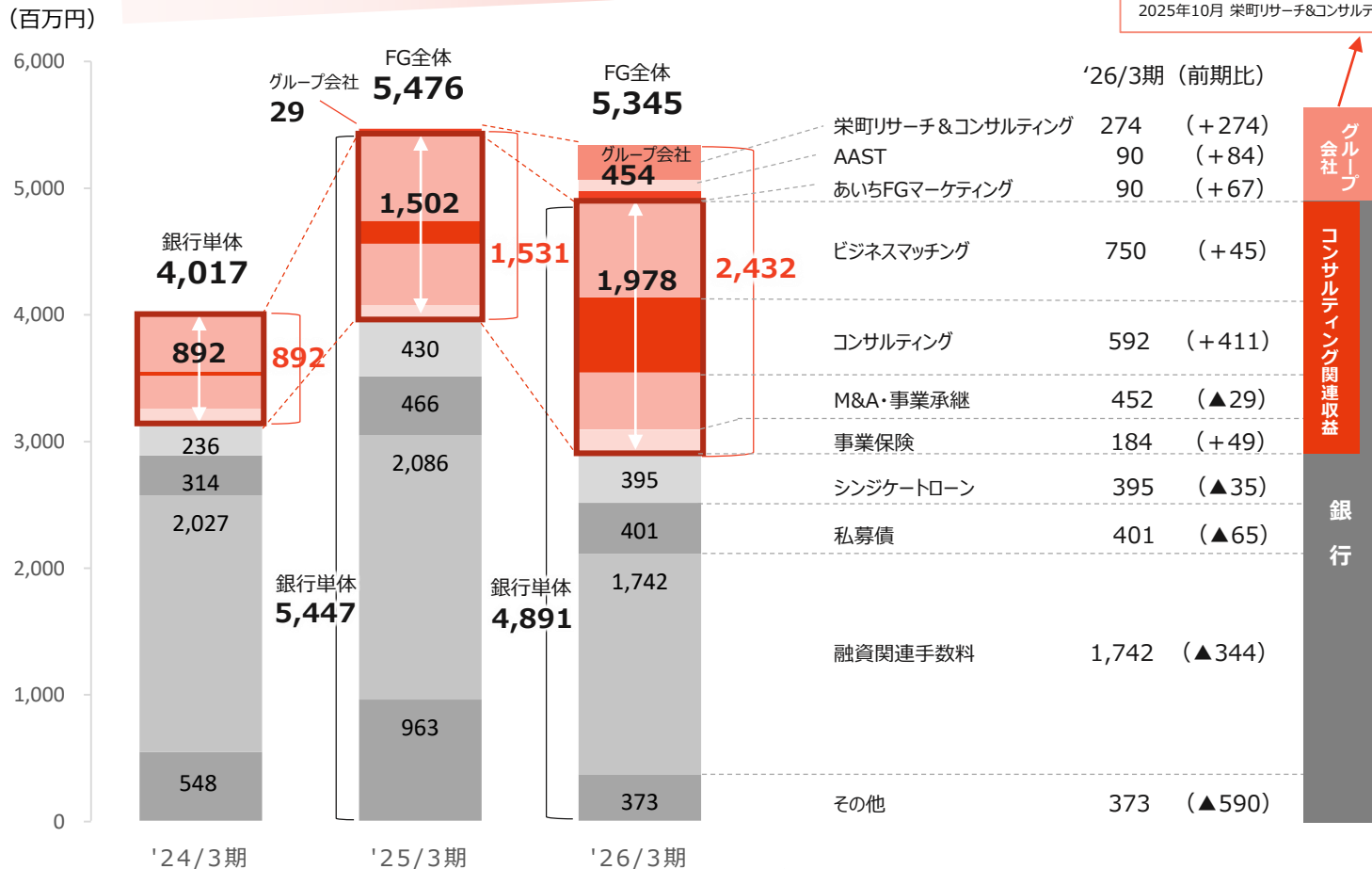
- ソリューション収益の中でも特にコンサルティング関連収益が順調に増加。
- グループ全体でソリューション収益を確保、預かり資産は投信が堅調。

あいちFG全体のソリューション収益

コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化

グループとして提供するソリューションメニューも順調に増加

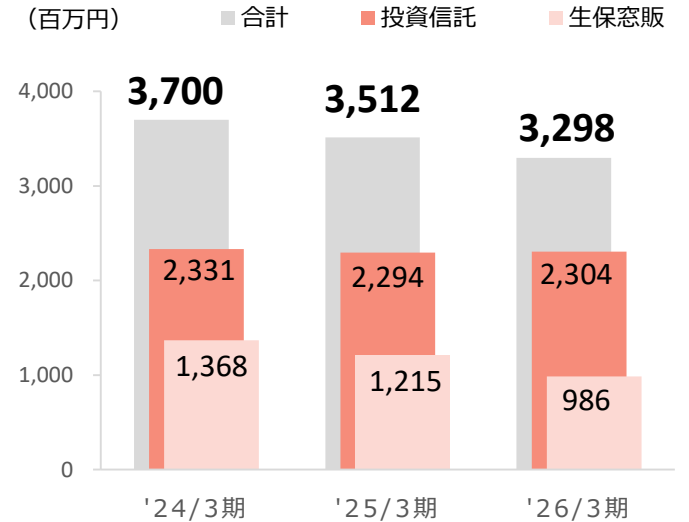
2024年4月 AAST グループイン
2024年8月 あいちFGマーケティング設立
2025年10月 栄町リサーチ&コンサルティング発足



※グループ会社の収益は、あいち銀行との連携による収益を単純合算しています。

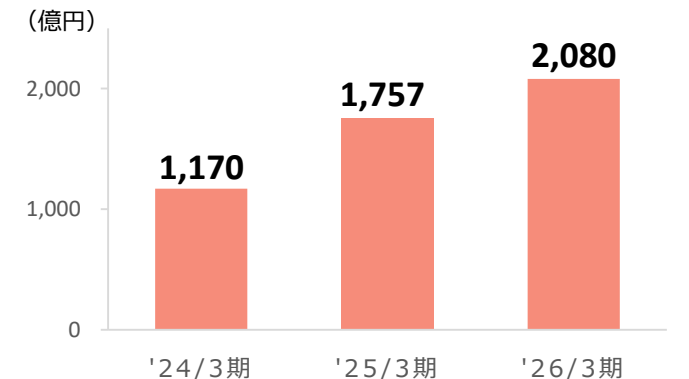
預かり資産関連手数料

あいち銀行



投資信託残高

あいち銀行



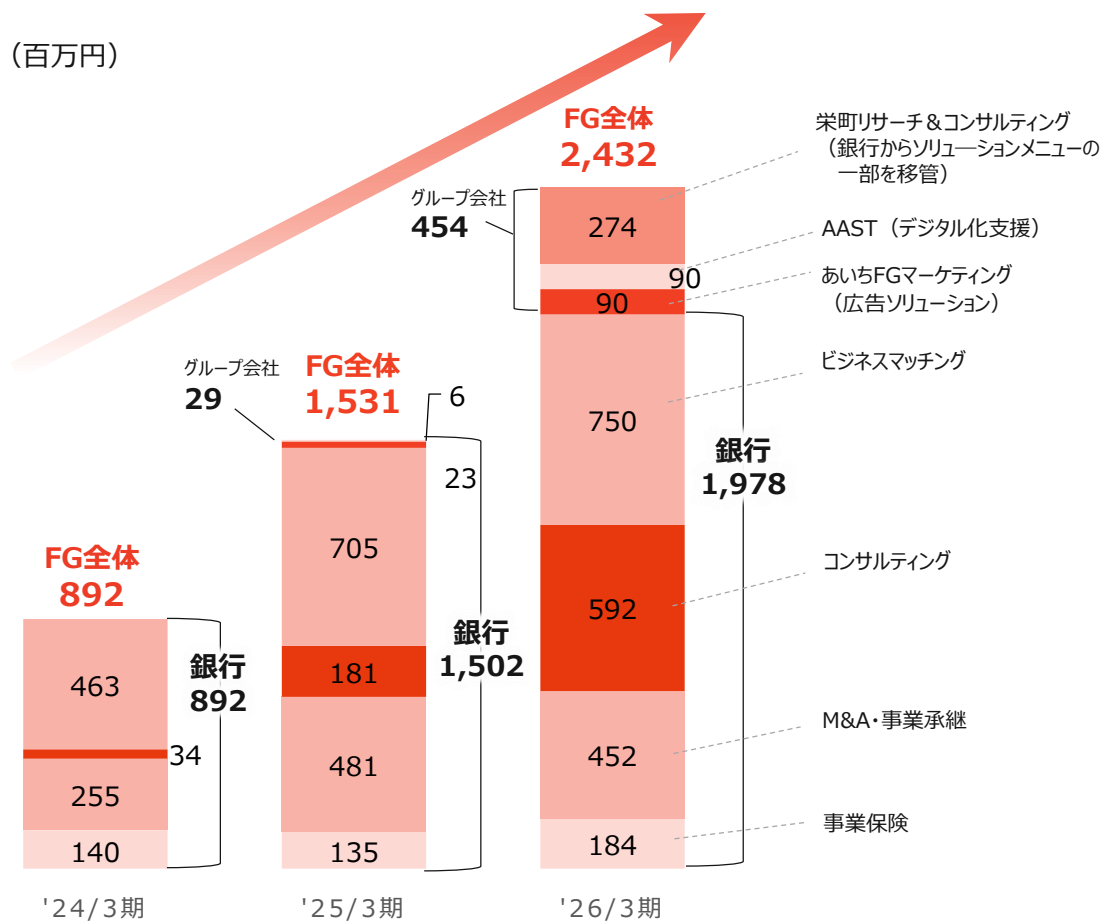
コンサルティング関連収益

FG連結

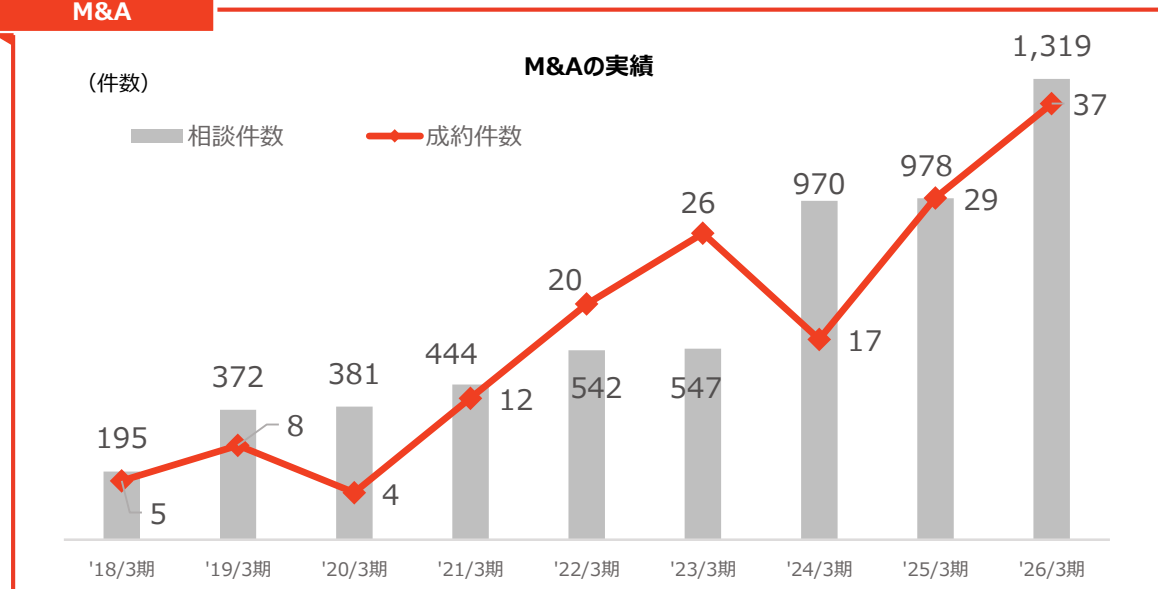
あいち銀行単体

- M&A、ビジネスマッチング、海外ビジネス支援などのコンサルティングに加え、グループ会社のコンサルティング収益も順調に増加。
- ソリューションメニューの一部は昨年10月に発足した栄町リサーチ&コンサルティングに業務移管済。専門性を深めサービスの品質を高めていく。

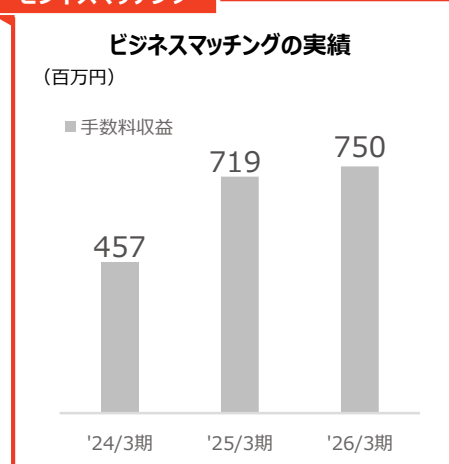
あいちFG全体のコンサルティング関連収益



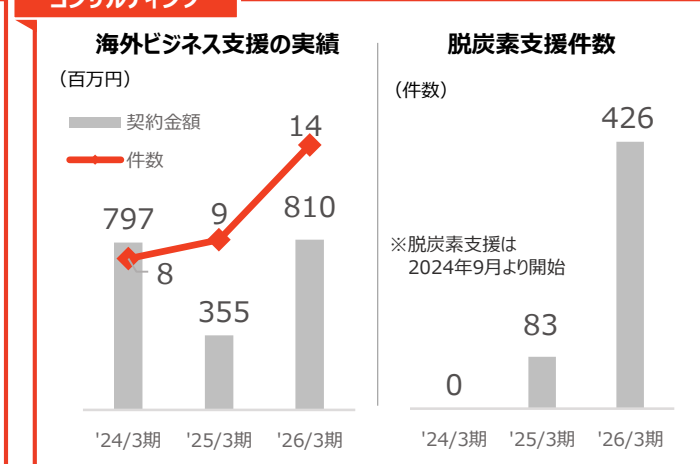
M&A



ビジネスマッチング



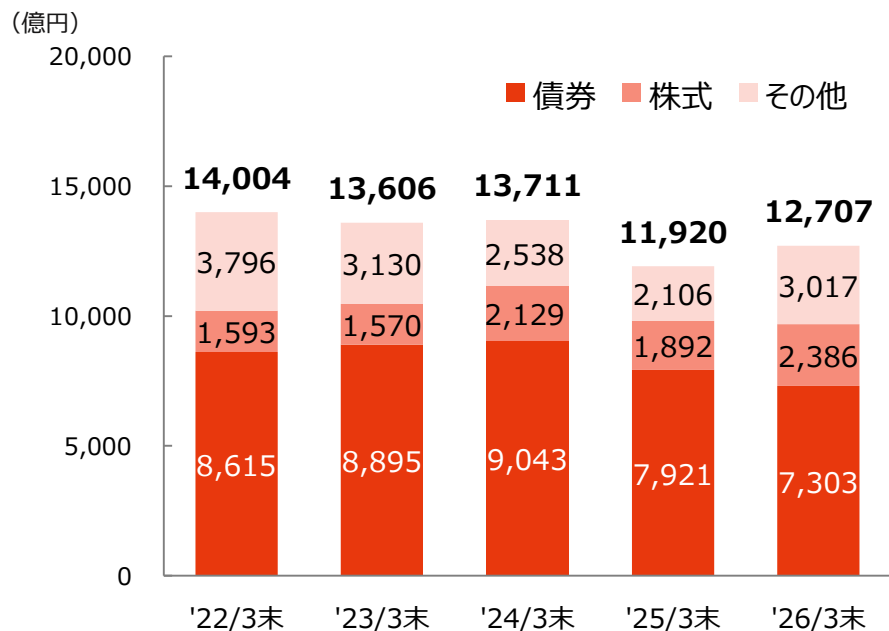
コンサルティング



有価証券

- 有価証券は金利・市場環境を考慮し、保有残高やデュレーションをコントロール。
- 株式の評価益拡大により評価損益は増加。

有価証券残高



デュレーション(年)	'22/3	'23/3	'24/3	'25/3	'26/3	
旧愛知銀行	円貨建債券	6.74	7.04	6.82	3.46	2.65
	外貨建債券	2.57	1.85	1.77	1.57	1.68
旧中京銀行	円貨建債券	5.21	4.85	4.77		
	外貨建債券	5.74	2.98	1.34		

※あいち銀行のデュレーションはアセットスワップによるヘッジ効果勘案後の数値

有価証券評価損益

(億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
1 評価損益合計	692	1,375	683
2 株式	960	1,476	515
3 債券	▲378	▲572	▲194
4 外国債券	▲2	▲2	0
5 その他	112	474	362

<参考> 2026年3月末のアセットスワップ：想定元本1,150億円、評価益+224億円

有価証券関連損益

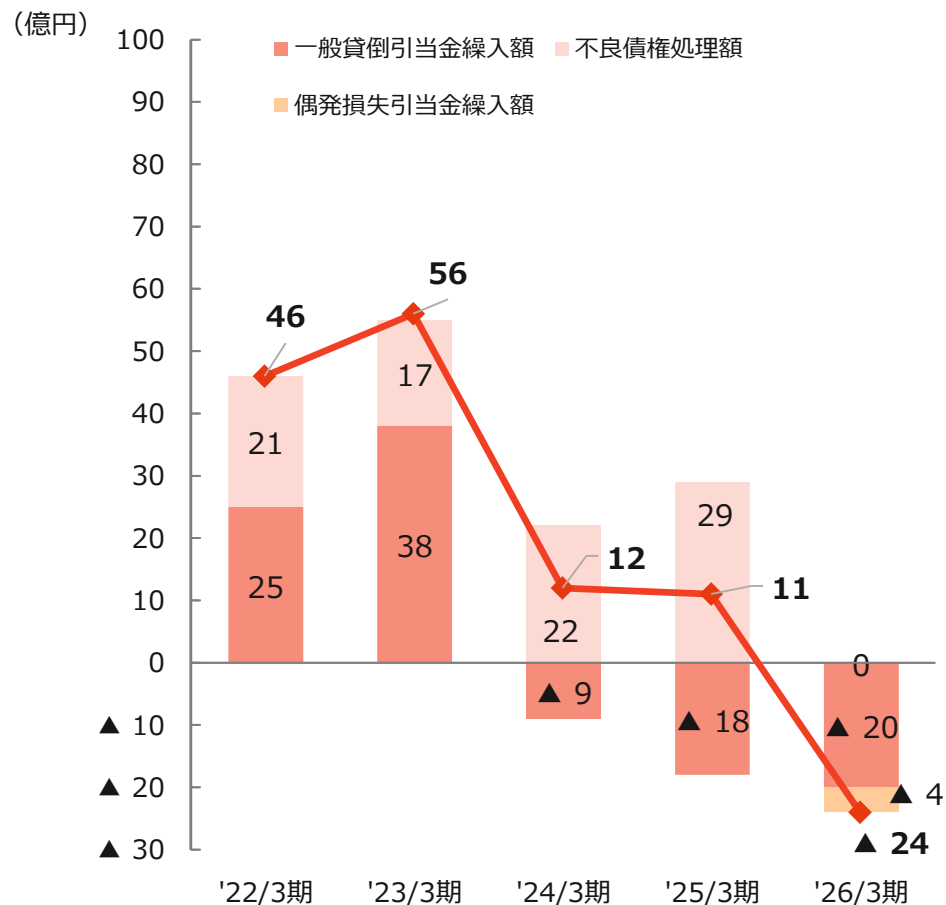
(億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
1 有価証券利息配当金	166	178	12
2 投信解約損益	6	-	▲6
3 有価証券関係損益	3	100	97
4 国債等債券損益 (債券5勘定戻)	▲127	▲67	59
5 株式等損益 (株式3勘定戻)	130	168	38
6 合計	169	279	109

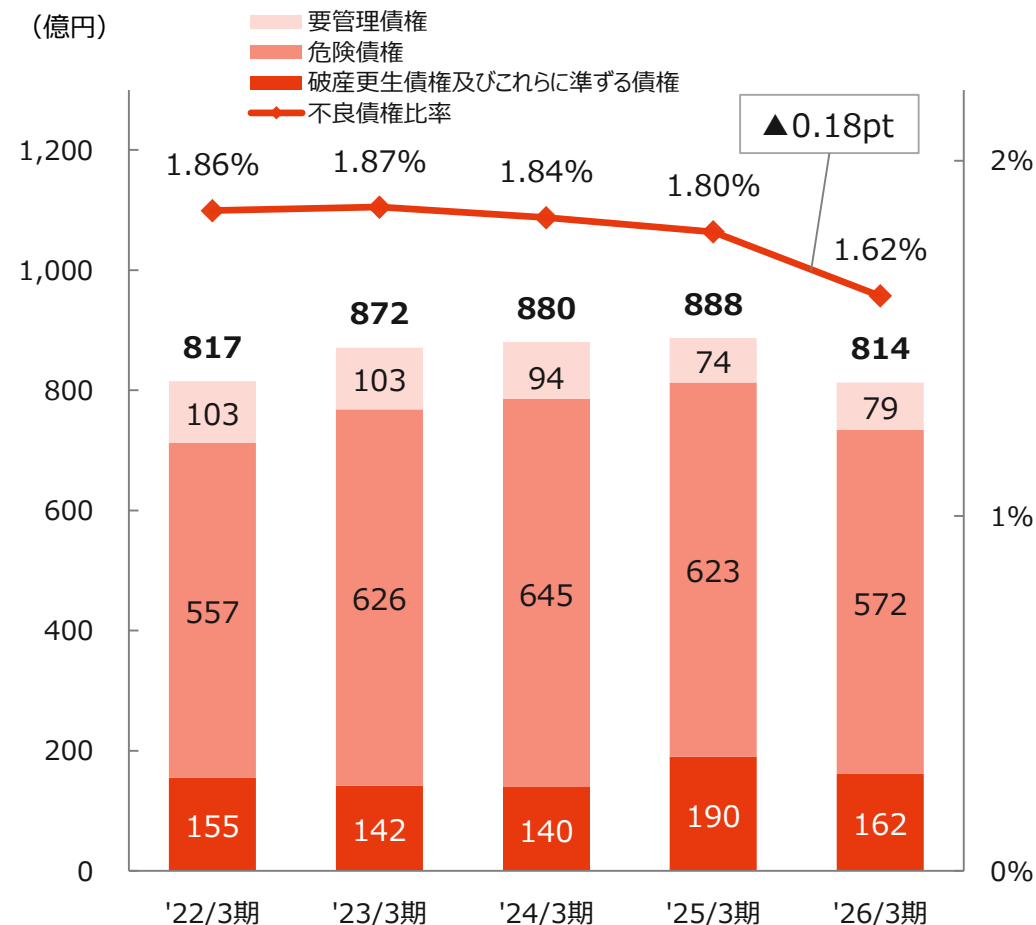
与信コストの推移・不良債権

- 貸倒実績率の低下により貸倒引当金戻入益を計上、与信コストは前年比で減少。
- 不良債権比率も改善し、資産健全性を安定維持。

与信コスト推移



不良債権比率と不良債権の状況



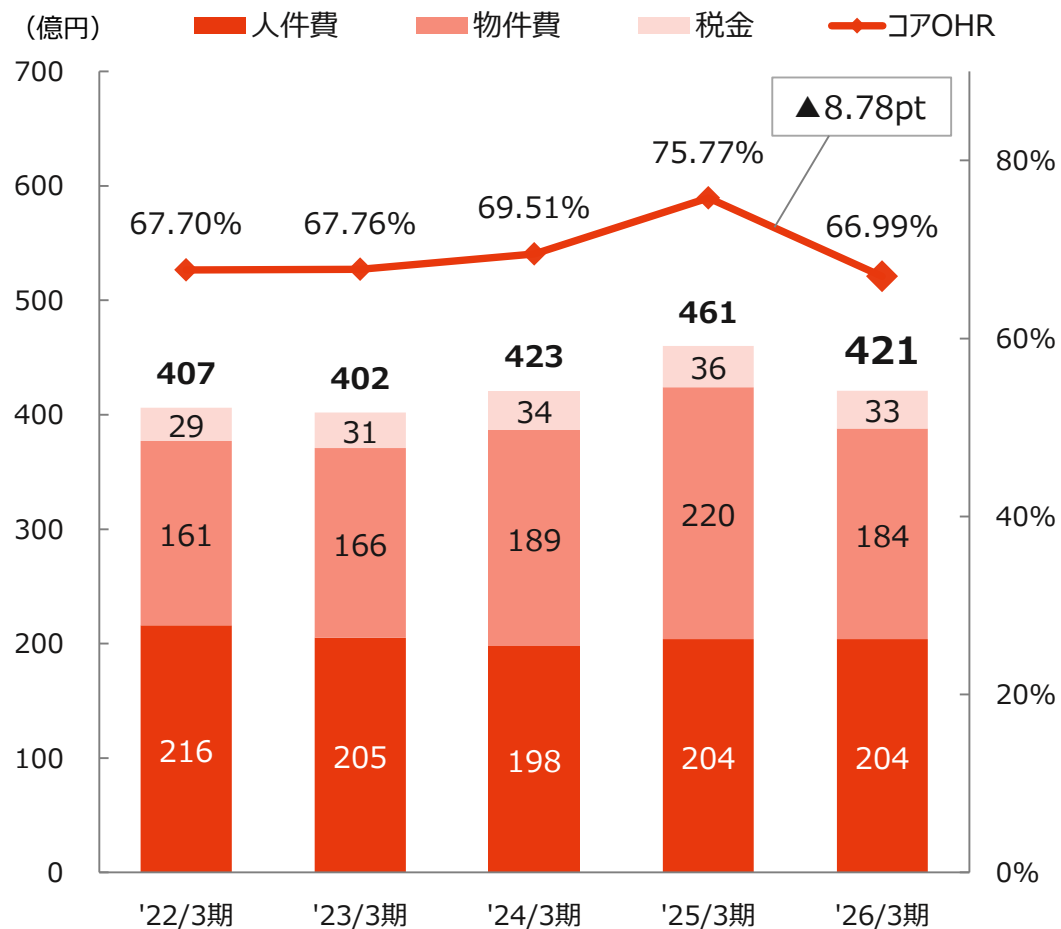
経費・自己資本比率

FG連結

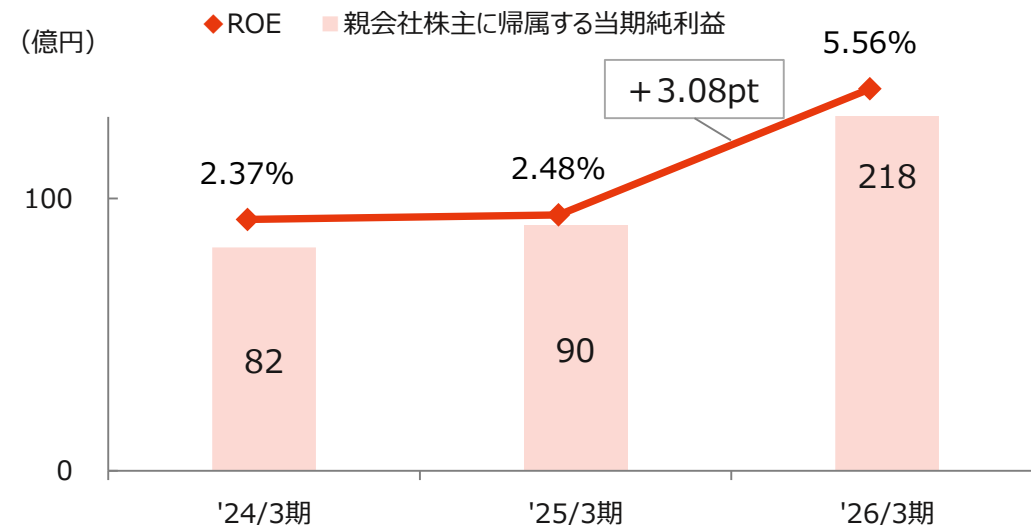
あいち銀行単体

- 統合関連費用の剥落等により経費は減少、コアOHRも改善。
- ROEは上昇し、自己資本比率は安定。

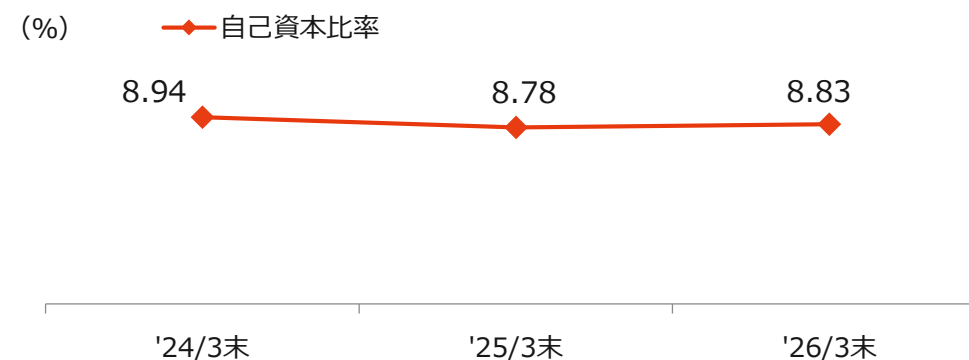
経費・コアOHRの状況（銀行単体）



親会社株主に帰属する当期純利益とROEの状況



自己資本比率の状況（FG連結）



業績予想

FG連結

あいち銀行単体

- 2027年3月期はFG連結で経常利益280億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円を予想。
- あいちFG第2次中期経営計画の最終年度である2028年3月期の計数目標を変更。FG連結当期純利益270億円以上、ROE6.0%以上を目指す。

FG連結

(億円)

	2026/3期	中間期予想	2027/3期 予想	前年比
1 経常利益	309	140	280	▲29
2 親会社株主に帰属する当期純利益	218	130	230	11

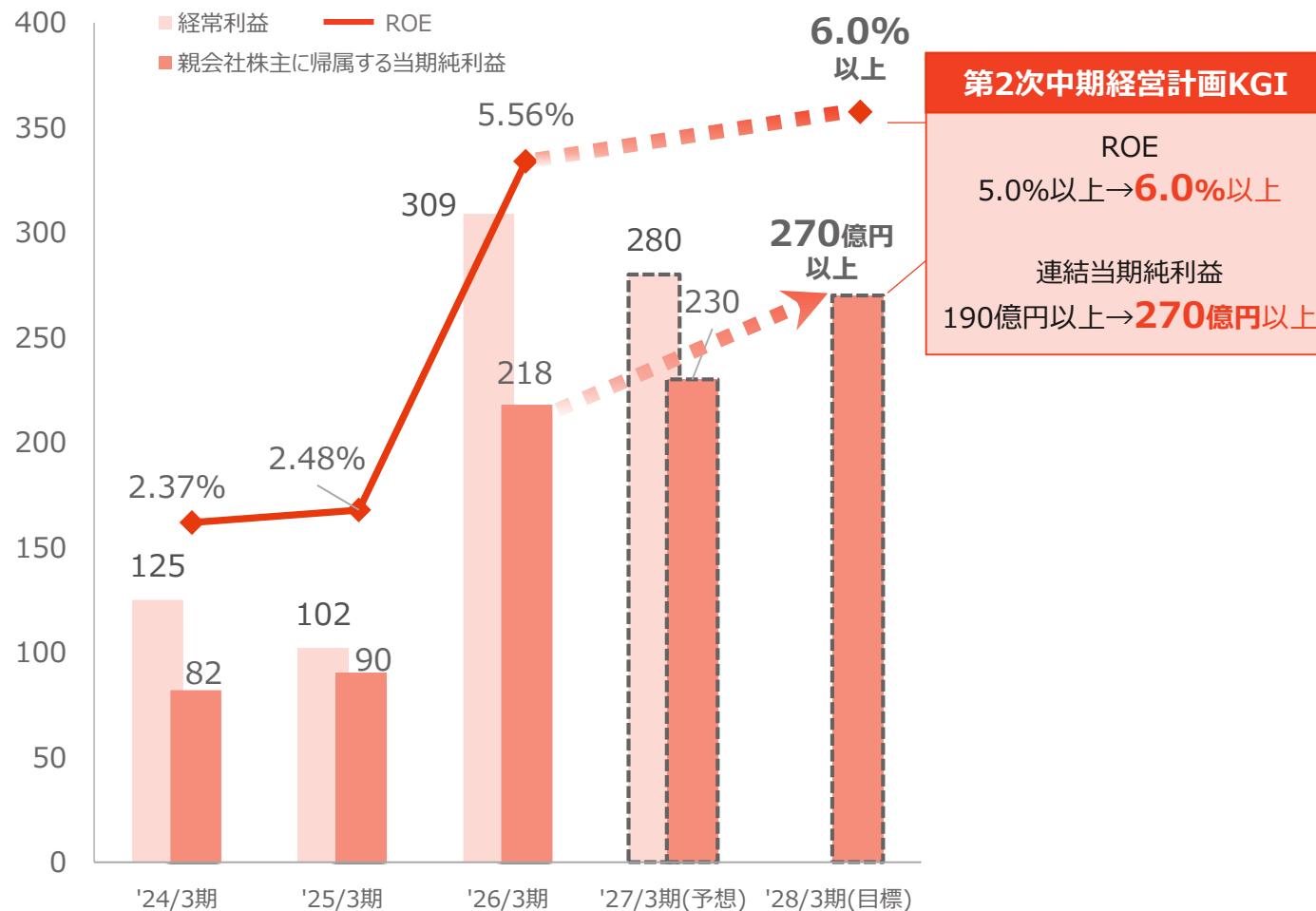
銀行単体

(億円)

	2026/3期	中間期予想	2027/3期 予想	前年比
1 コア業務純益	207	85	180	▲27
2 経常利益	307	125	265	▲42
3 当期純利益	214	120	220	5

FG連結

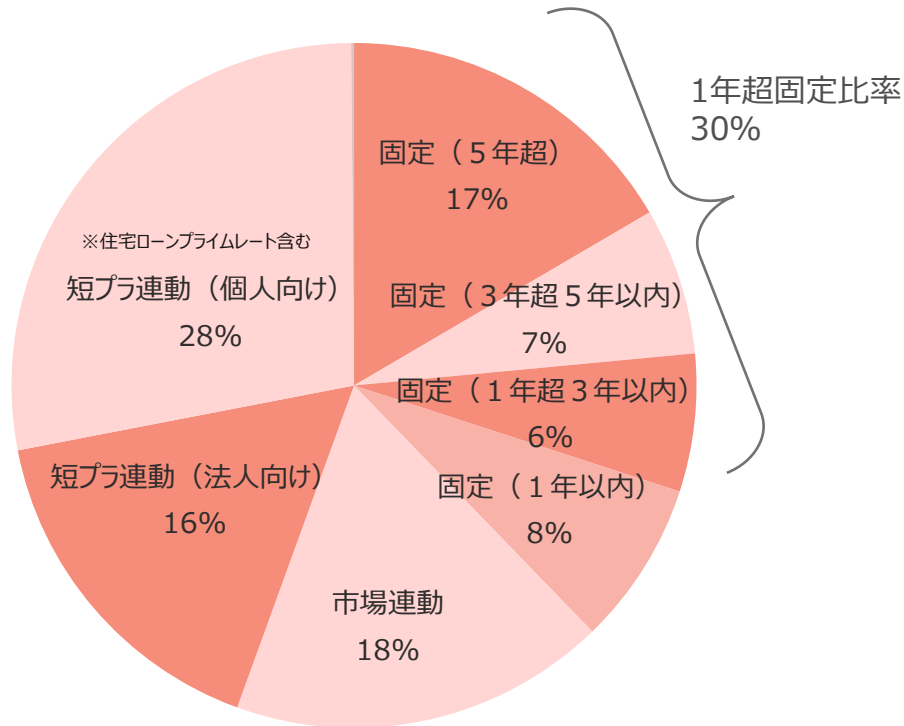
(億円)



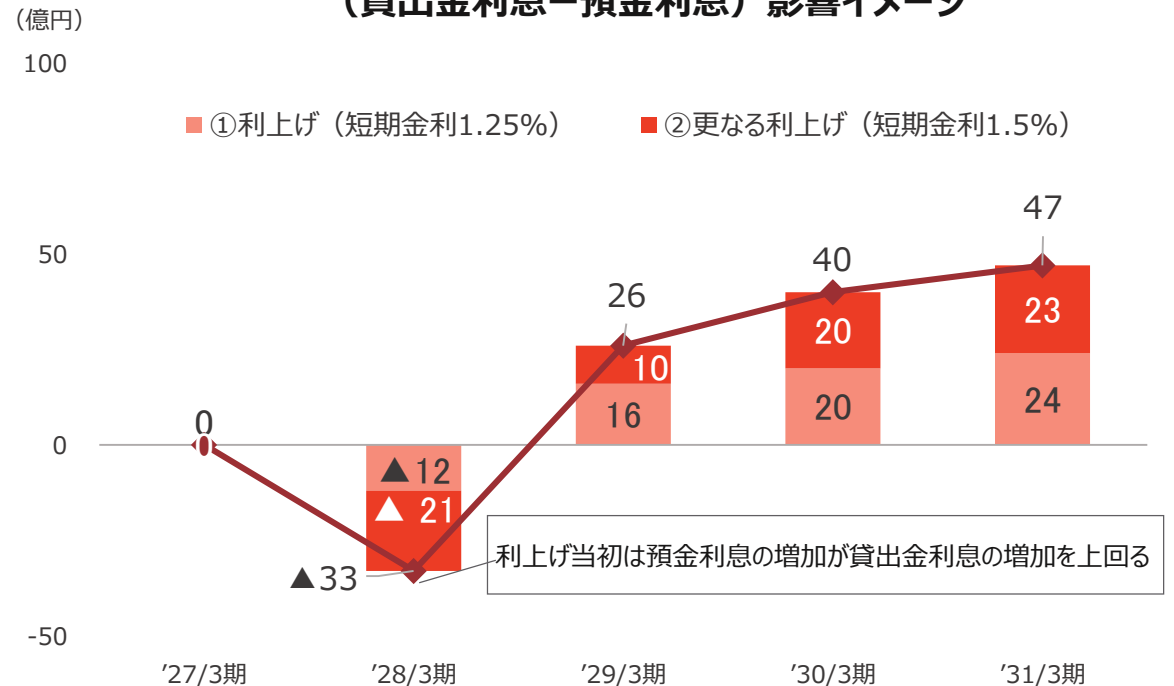
金利上昇の影響

- 残存1年以内固定金利貸出と変動金利貸出は全体の約70%を占める。
- 変動金利は金利上昇に強い一方、固定金利による長短スプレッドの拡大も必要。バランスの良いポートフォリオを目指す。
- 金利上昇時は、預金利息の増加が貸出金利の増加より先行するものの、その後徐々に追隨していくことで預貸金利益にプラスの効果。

貸出金の金利種類別内訳



金利上昇時の預貸金利益 (貸出金利息－預金利息) 影響イメージ



短期金利1.0% (2026年6月利上げ) シナリオに対する預貸金利益の影響

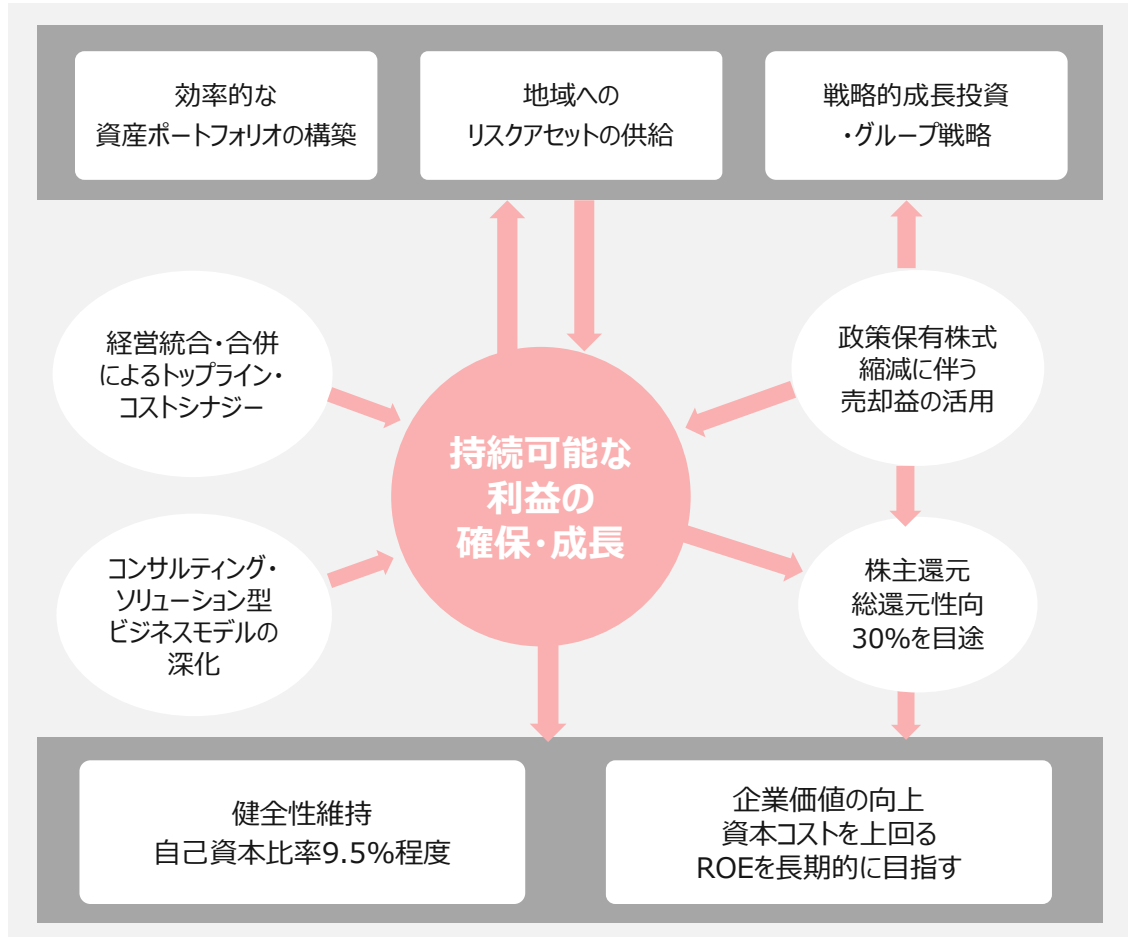
シナリオ①利上げ (短期1.25%) : 2026年12月短期金利1.25%、長期金利2.75%
 シナリオ②更なる利上げ (短期1.5%) : ①の後2027年6月短期金利1.5%、長期金利3.0%
 ※金利上昇について変動金利貸出は即時反映、固定金利貸出は償還分の再実行時に順次反映

Ⅱ. 中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み

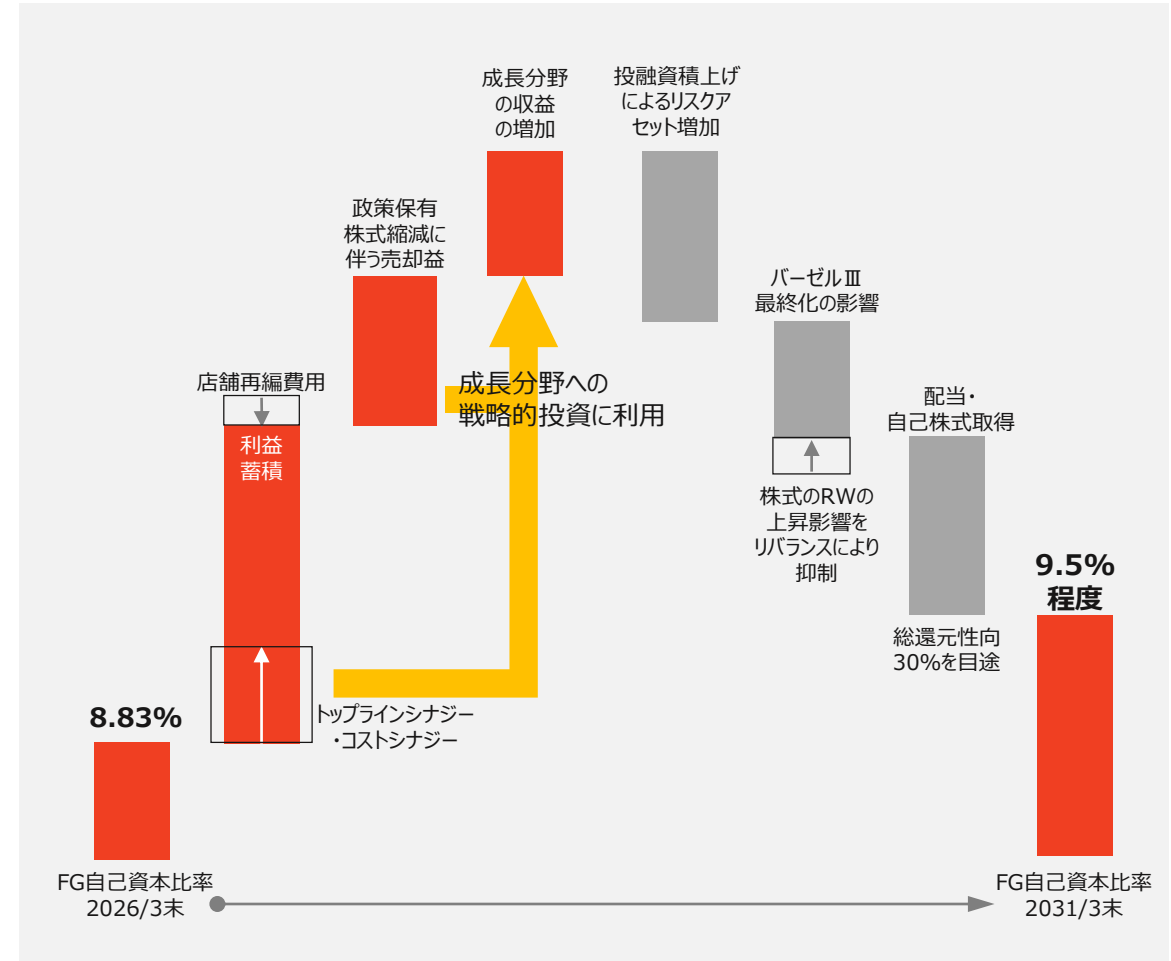
資本政策 — 基本的な考え方（キャピタルアロケーション）

- 第3次中計最終年度末である2031年3月末のFG連結自己資本比率は9.5%程度を目処に。
- 第2次中計期間中は、地域へのアセット供給・戦略的投資・自己資本の拡充・株主還元のバランスをとりながらROEの向上に取り組む。

利益成長のための投資や利益の適正な還元と、健全性維持のバランスを重視

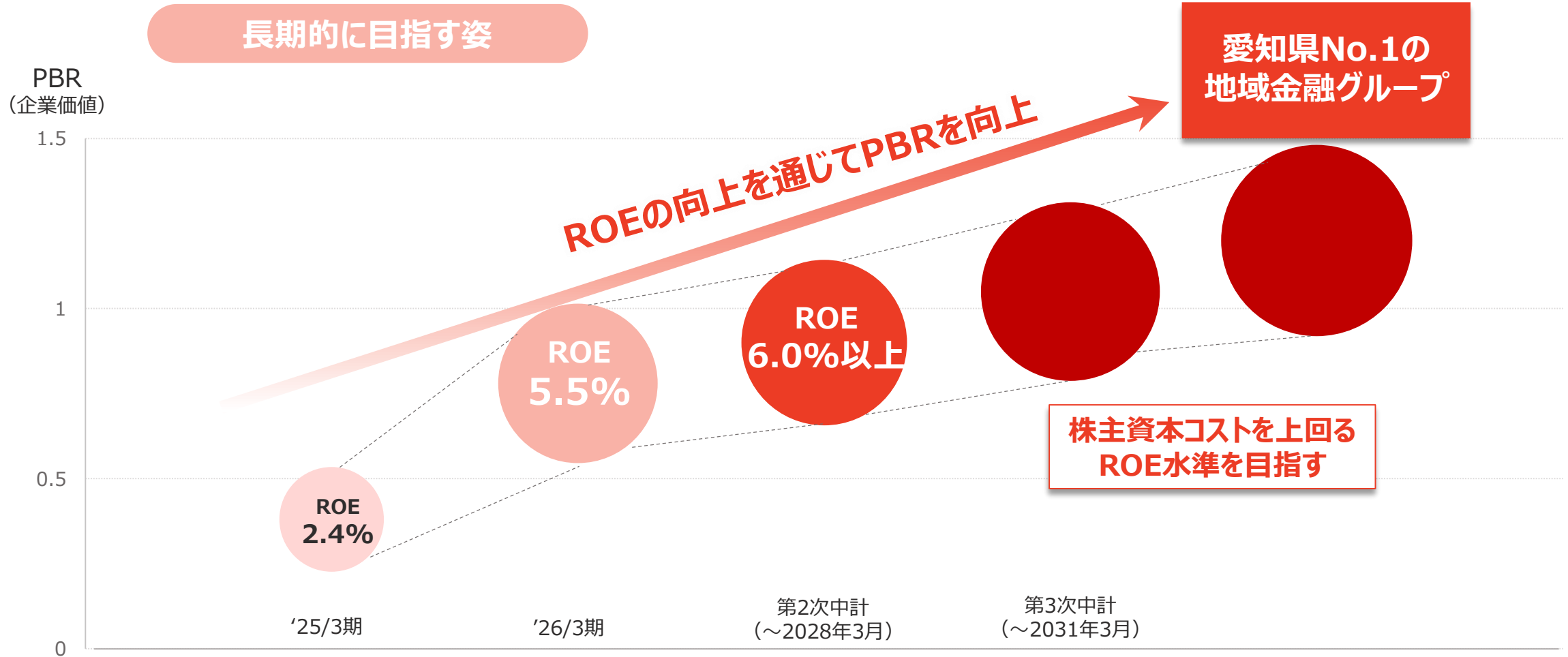


キャピタルアロケーション イメージ図



ROEの推移と目指す水準

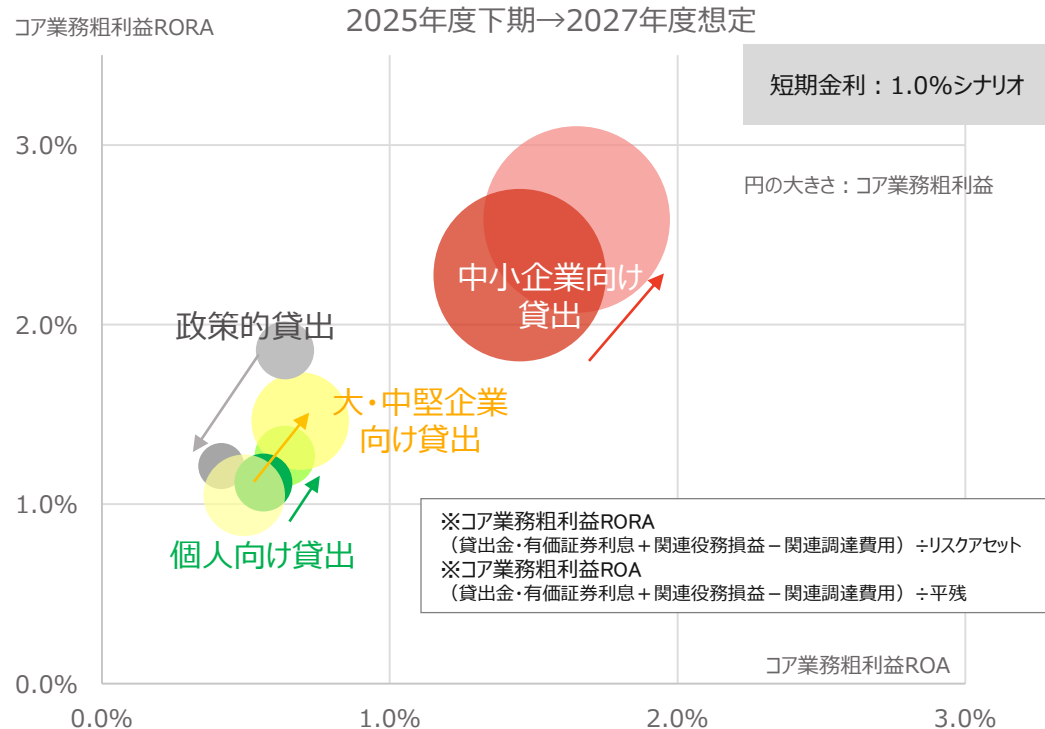
- ROEは、銀行合併に伴う統合関連費用が大きかった2025年3月期の2.4%から、2026年3月期には5.5%まで上昇。
- 合併シナジーの発現に加え金利環境の変化もあり、第2次中計最終年度である2028年3月期はROE6.0%以上を目指す。
- 株主資本コストは6～9%程度と認識しており、株主資本コストを上回るROE水準を目指す。



RORA経営の実践

ROE	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}}$	=	RORA	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{リスクアセット}}$	÷	自己資本比率	$\frac{\text{株主資本}}{\text{リスクアセット}}$
第2次中計最終年度の2027年度にはROE「 6.0%以上 」を目指す			所要税引後RORA 「0.57%以上」 所要税引前RORA 「0.81%以上」 ※実効税率30%想定			FG2次中計最終年度（2027年度）の自己資本比率目標 「9.0%程度」	

貸出金ポートフォリオの粗利益RORA・ROAシミュレーション



【中小企業向け貸出】

変動金利の上昇による利息収入の増加や、手数料収入の増加が、調達コストの増加を上回ること、RORA・ROA共に上昇。

【個人向け貸出】

変動金利の上昇による利息収入の増加が調達コストの増加を上回ること、RORA・ROA共に上昇。

【大・中堅企業向け貸出】

変動金利の上昇による利息収入の増加が調達コストの増加を上回ること、RORA・ROA共に上昇。

【政策的貸出】

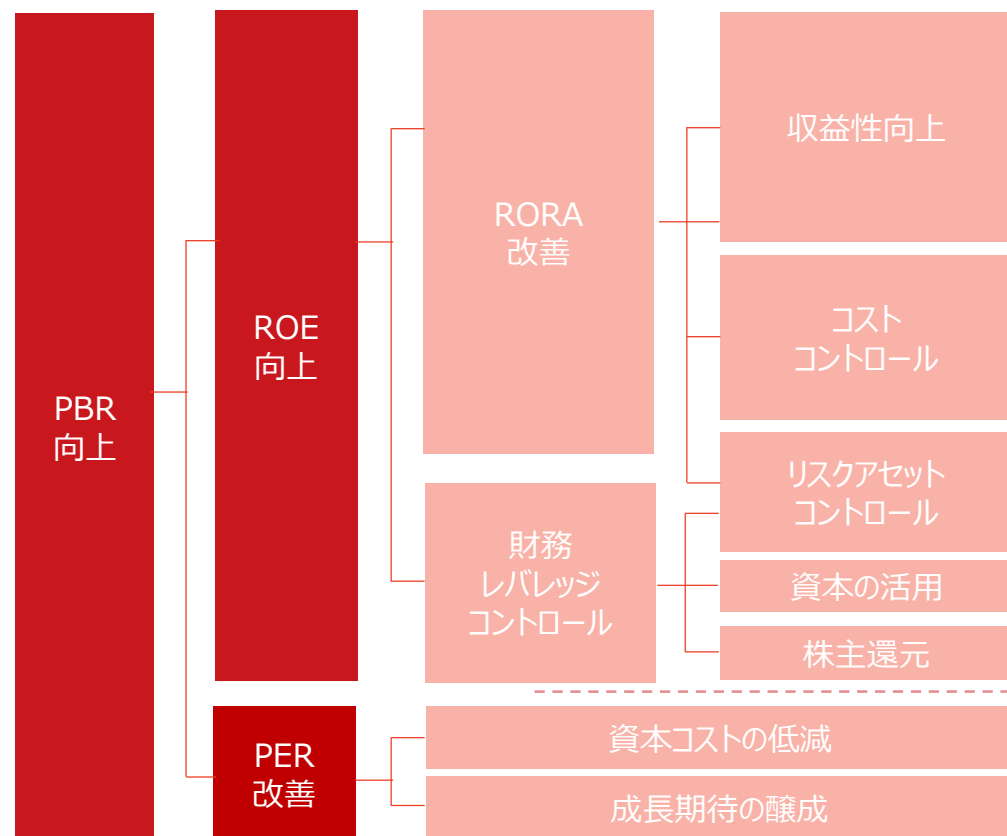
調達コストの増加によりRORA・ROA共に低下。固定金利の割合が大きいいため既往債権が金利上昇に弱いものの、新規実行分のRORAは高い。

（参考）PBR向上に向けたロジックツリー

■ 企業価値向上に向け重点施策に取り組み、第2次中期経営計画におけるKGI4項目（※）の達成を目指す。

※「連結当期純利益270億円以上」、「コアOHR65%未満」、「連結自己資本比率9.0%程度」、「ROE6.0%以上」

企業価値向上のためのドライバー



第2次中期経営計画で取り組んでいる施策

- 法人・個人へ提供するソリューションメニューを充実、顧客基盤を強化
- 当社グループ全体の機能を強化、既存・新規・DX支援事業を推進
- バンキングアプリ、インターネット支店や法人プラットフォームの有効活用
- ブロック営業体制を強化し、店舗網・機能を最適化、人員を最適配置
- 窓口業務削減や業務の本部集中を推進、営業店事務をゼロ化
- リスクアセットに依存しないコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを推進
- 当社グループ全体で顧客とのリレーション強化・収益源多様化
- 政策保有株式の縮減
- 株主還元方針に基づき、1株につき20円の年間配当を下限として、総還元性向30%以上を目標とする
- サステナビリティ推進、従業員エンゲージメント向上、ブランディング強化等を通じて、市場・投資家に期待される企業体・経営を追求

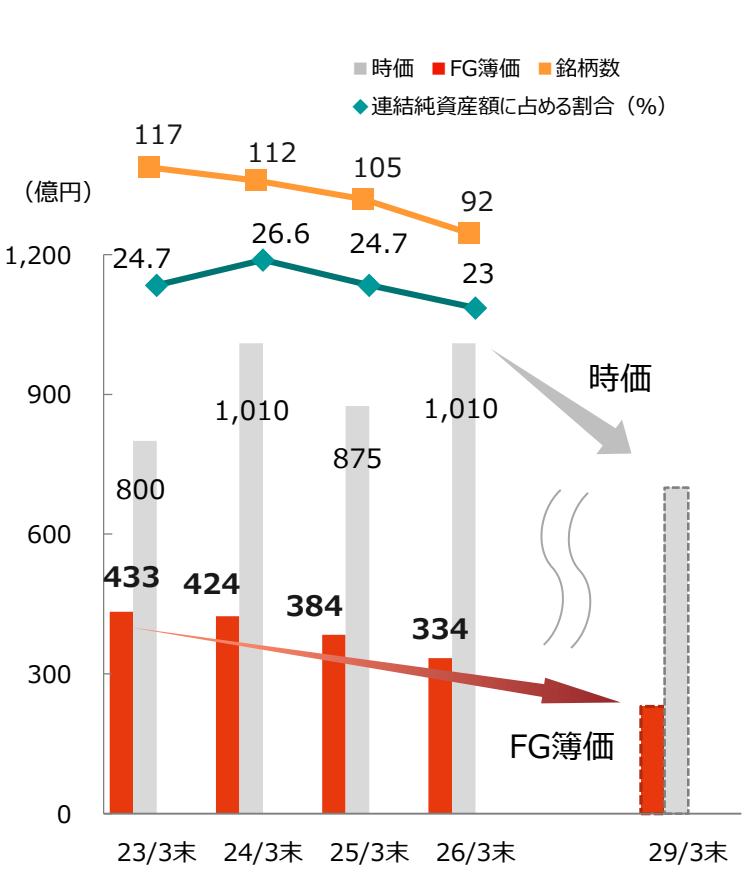
PBR・ROE・株主資本コストの関係性

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\
 &= \text{RORA} \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{利益成長率}}
 \end{aligned}$$

政策保有上場株式の縮減

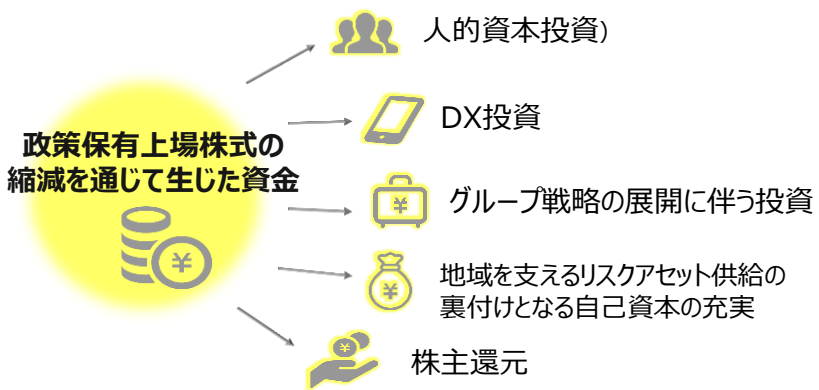
- 縮減目標：2028年度末(2029年3月末)までに時価ベースで連結純資産に占める割合を20%未満とすることを旨とする。
- 縮減実績：2026年3月期は銘柄数で13銘柄／銀行簿価ベースで前年比**46億円縮減**、売却額は**139億円**。
時価ベースでは株式相場の上昇もあり、前年度末比135億円の増加、連結純資産額に占める割合は23.4%。
- 縮減により生じた資金は、人的資本投資、DX投資、グループ戦略の展開に伴う投資や、自己資本の充実、株主還元等へ充当。

縮減状況 (FGベース)



政策保有株式の残高推移

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	前年度末比
銘柄数	117先	112先	105先	92先	▲13先
銀行簿価	330億円	321億円	287億円	241億円	▲46億円
FG簿価	433億円	424億円	384億円	334億円	▲50億円
時価 (A)	800億円	1,010億円	875億円	1,010億円	+135億円
日経平均株価	27,986円	40,369円	35,617円	51,063円	+15,466円
FG純資産額 (B)	3,234億円	3,795億円	3,538億円	4,310億円	+772億円
FG純資産額に占める割合 (A/B)	24.7%	26.6%	24.7%	23.4%	▲1.3%

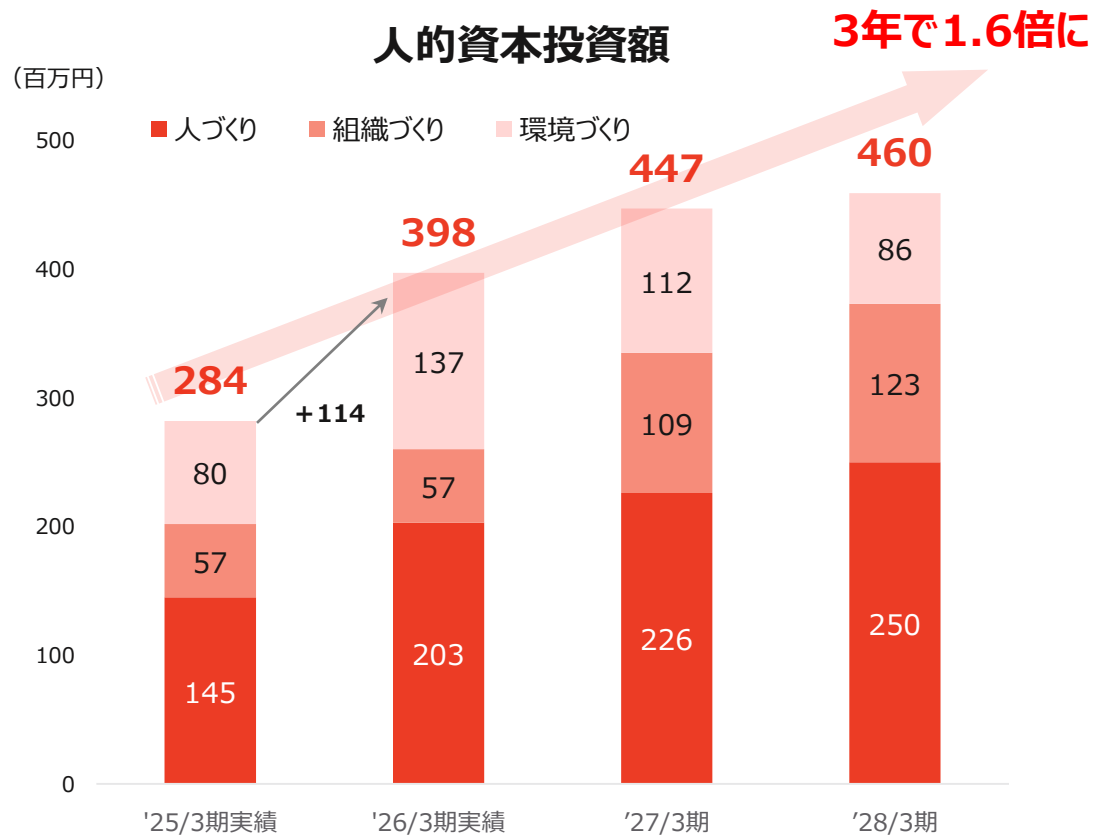


(参考) 純投資目的に変更した銘柄の状況

	2025年3月末	2026年3月末	前年度末比
保有銘柄数	8先	5先	▲3先
簿価	15億円	8億円	▲7億円
時価	57億円	57億円	▲0億円

※2026年3月期より、政策保有目的から純投資目的への区分変更は行っておりません。

人的資本経営の強化



- 人づくり** 個々の能力・キャリア・健康への投資
能力開発投資・・・研修、eラーニング、資格支援、外部トレーナー
健康経営投資・・・健康診断、ストレスチェック、運動促進など
- 組織づくり** チーム、部門レベルでの能力向上や制度整備
DE&I推進投資・・・女性活躍推進、障がい者雇用、補助金、制度など
人財採用投資・・・新卒・中途採用、アルムナイなど
タレントマネジメント投資・・・人事評価・報酬制度改定、評価者トレーニングなど
- 環境づくり** 働く環境や企業文化への投資
従業員エンゲージメント向上投資・・・ESアンケート、福利厚生、表彰制度など
育成関連設備投資・・・研修センター維持、研修用タブレット購入など

「人的資本投資額」の定義

- 人財を資本と捉え、第2次中計のテーマ「銀行業を超えたトータルサポートグループ」の実現に向けた人財投資を金額で表したものの。
- 投資額に加算する定義は、当社独自の基準（基本軸を「人」「組織」「環境」とする）。

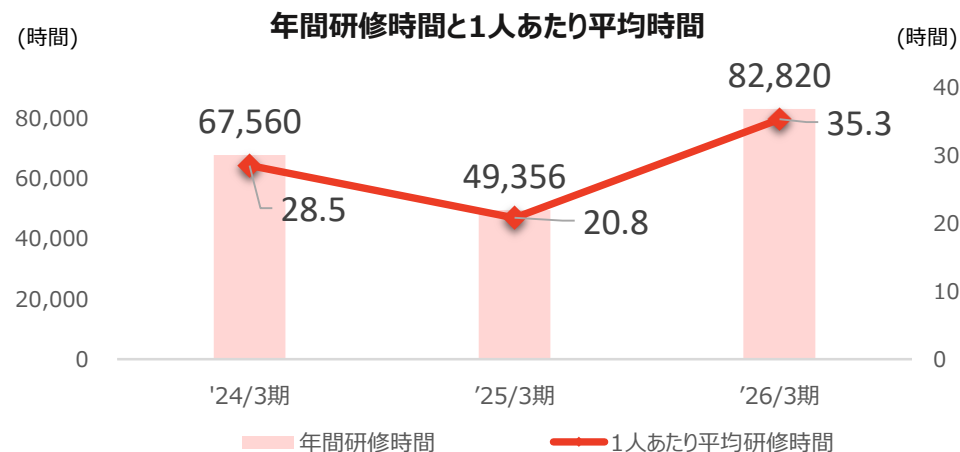
定義 能力開発投資、健康経営投資、DE&I推進投資、人財採用投資、従業員エンゲージメント向上投資 など

経営戦略と人財戦略との連動性（「第2次中計」のアクションプラン）

- ①人財ポートフォリオの最適化
 - ・ 高スキル人財の給与制度見直し
 - ・ 新卒採用120名
 - ・ 積極的なキャリア採用
 - ・ 新領域分野への外部トレーナー
- ②エンゲージメント向上
 - ・ 専任職スタッフの処遇改善、嘱託員制度見直し
 - ・ 嘱託員のライン職登用
 - ・ 定年延長、シニアの活躍促進
 - ・ 育休者早期復帰支援、障がい者雇用拡充策

人財育成研修の拡充

2026年3月期の年間研修時間は82,820時間、1人あたり平均研修時間35.3時間。
※2025年3月期の減少要因は、銀行合併に伴い研修凍結期間を設定し、合併事務を優先させたため。



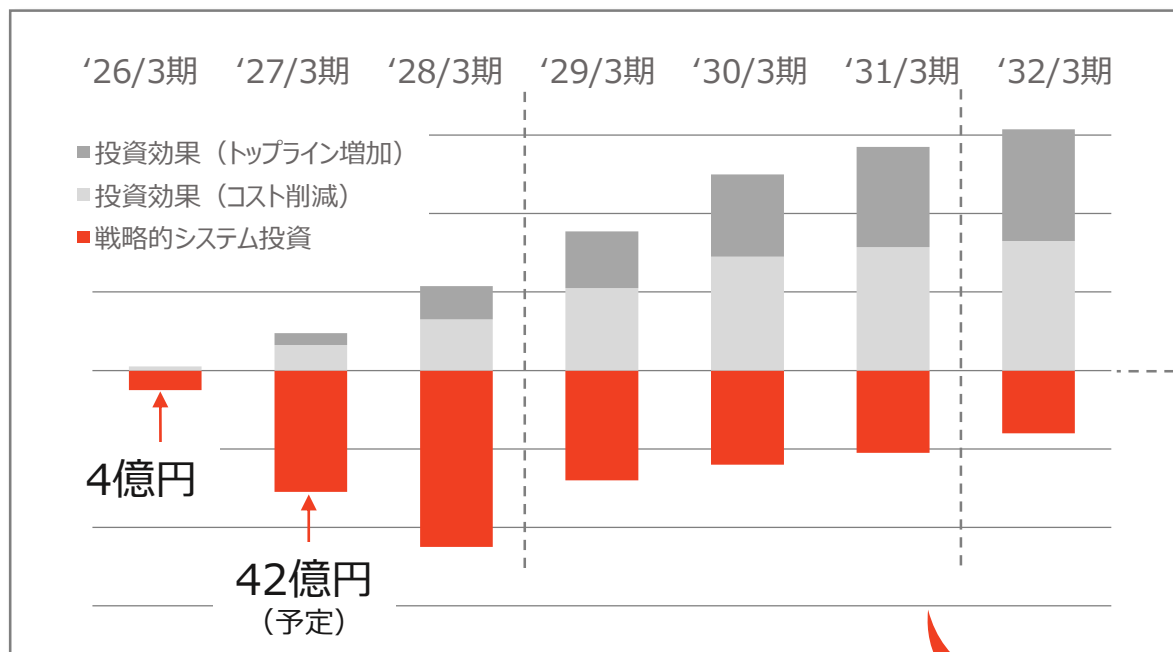
DX戦略の加速化とROE向上

DX戦略の加速化実現に向けたシステム投資

- 当社グループの中核企業であるあいち銀行では、第2次中計期間の3年間で170億円※規模のシステム投資を行い「DX戦略の加速化」を実現していく方針。
- システム投資全体の半分を超える約90億円※をDX戦略の加速化に直接的に寄与する「戦略的システム投資」と位置づけ、この投資から生み出されるサービスや機能の活用によりトップライン増加とコスト削減による将来的な利益増加を目指す。

戦略的システム投資とROE向上

※システム投資額 = 一時費用 + 5年分のランニング費用



投資効果

投資効果例 (トップライン増加)

- ・ 法人ポータルによる営業機会の拡大による貸出増加
- ・ 銀行アプリによる金融商品や個人ローン販売増加

投資効果例 (コスト削減)

- ・ 業務のデジタル化や生成AI活用による事務人員の削減
- ・ クラウドやSaaS活用によるシステムコスト削減

戦略的システム投資 約90億円※

※ 計画策定時より利益水準が上回っており、投資額も積み上げ

■ 約80億円→約90億円

戦略的システム投資例

- ・ 銀行アプリ、法人ポータル等のデジタルチャネル強化
- ・ 営業店業務、本部業務のデジタル化、集中化、DX化
- ・ 生成AI等の新技術の活用
- ・ 既存システムのモダナイゼーション

戦略的システム投資によるトップライン増加と経費削減の2つの効果によりROE向上に寄与

グループ戦略の強化に伴う成長投資

- 金融サービスに限らず、非金融サービスも含めた事業領域の拡大により、あいちFG連結収益の増強に繋げていく。
- 2026年5月には、製造業を中心に業務改善や経営管理などのコンサルティングを手掛け、卓越した知見を持つ豊田エンジニアリンググループをグループイン。

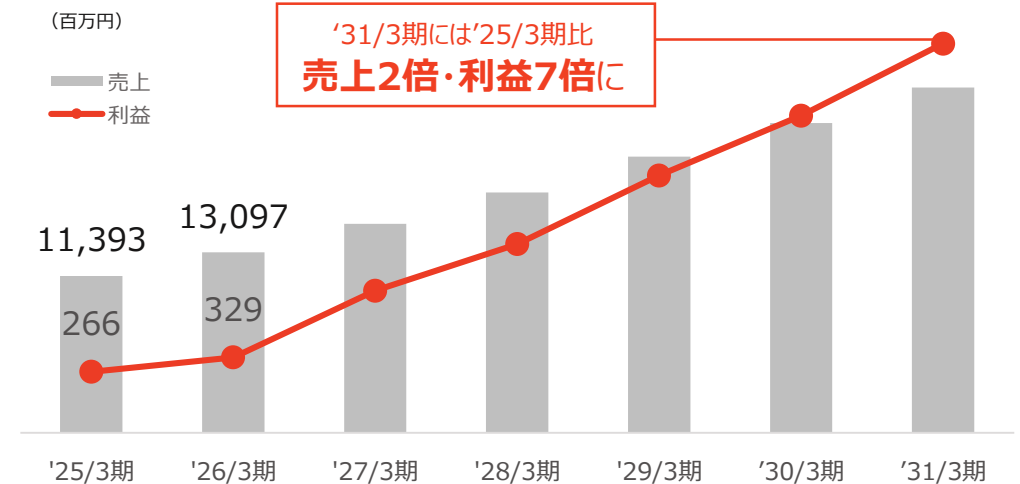


グループ会社は銀行含め13社に

■ 新規事業の展開

株式会社栄町リサーチ&コンサルティング	コンサルティング業務、M&A業務、リサーチ業務、運営・管理受託業務	業務開始 2025年10月1日
豊田エンジニアリンググループ 豊田エンジニアリング株式会社 株式会社豊田マネージメント研究所 一般社団法人TMS & TPS検定協会	コンサルティング業務	グループイン 2026年5月1日
(参考：持分法適用関連会社) 株式会社葵ビルマネジメント	不動産管理業	設立 2026年5月1日

グループ会社の業績シミュレーション



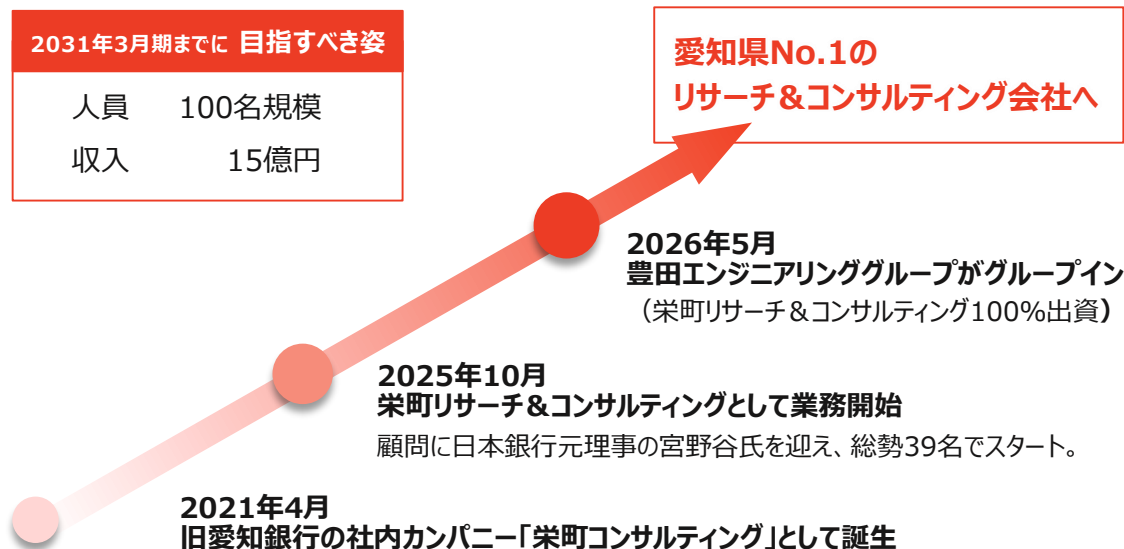
※'31/3期までの投資金額 最大50億円 (人的資本を含む)

グループ戦略の強化に伴う成長投資 | 新分野への成長投資

- 栄町リサーチ&コンサルティングは専門性を高めていながら、2031年3月期までに100名規模へ増員計画。
- 豊田エンジニアリンググループが持つ卓越した知見を活かし、製造業が盛んな東海地域においてお客さまの持続的な成長を支援。

株式会社栄町リサーチ&コンサルティング

2025年10月業務開始



■ 事業内容

コンサルティング業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業承継コンサルティング ■ 事業計画作成支援 ■ 補助金コンサルティング 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材紹介 ■ 海外進出コンサルティング ■ 経営コンサルティング 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人事労務コンサルティング ■ BPR・デジタル化支援 ■ 医業コンサルティング
M&A業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ M&Aアドバイザー業務 		
リサーチ業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共受託業務 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域経済調査業務 	
運営・管理受託業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ あいぎんプレミアクラブ等運営・管理受託 		

豊田エンジニアリンググループ

2026年5月グループイン

グループの概要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自動車関連企業OBが多数在籍 ✓ 主に国内外の製造業を中心に卓越した知見と豊富な支援実績
豊田エンジニアリング株式会社	トヨタ生産方式に基づく生産技術支援・工程設計などの業務改善コンサルティング事業
株式会社豊田マネージメント研究所	経営戦略・組織運営・人材育成等に関する調査・研究およびマネジメントコンサルティング事業
一般社団法人TMS&TPS検定協会	TMS（※1）およびTPS（※2）に関する検定制度の運営、人材育成・教育プログラムの企画・実施事業

※1 TMS（Toyota way Management System）：トヨタ生産方式の基本的な考え方を応用し、ものづくり分野だけでなく、すべての職場に向けたマネジメントの仕組み。
 ※2 TPS（Toyota Production System）：トヨタ生産方式と呼ばれ、トヨタ自動車が確立した生産管理・製造の考え方で、「ジャスト・イン・タイム」と「自動化」の2つの柱で構成され、必要なものを必要なときに、必要な量だけつくることで、在庫のムダを徹底的に減らし、高品質・低コスト・短納期を両立させることを目的とする仕組み。

豊田エンジニアリンググループの卓越した知見を活用

経営戦略の立案から生産現場の改革まで
実務に直結したソリューションをワンストップで提供

自動車産業をはじめ製造業の持続的成長と競争力向上を後押し

基幹産業である自動車産業への支援体制強化

自動車産業への支援をいち早く組織化

現場改善アドバイザー始動 銀行

有力自動車部品メーカーのOBが取引先ものづくり企業へ訪問し、生産現場における、提案・アドバイスにより取引先の生産性の向上や収益性の改善につながる活動として現場改善アドバイザーが始動。

2017.3



2021.4

社内カンパニーを設置 銀行

社内カンパニーとして専門人材を配置した「**栄町コンサルティング**」の運営を開始。以降、人材育成を進め、サービスメニューを拡大することで、製造業をはじめ取引先の経営課題を解決・支援。

ものづくり技術サポートチーム 銀行

より一層、支援体制を強化するため、「**ものづくり技術サポートチーム**」を新設。

事業計画の策定支援や、公的支援策の活用サポートなど、幅広い支援を行う。

2022.12

2025.4

「モビリティサポートチーム」立ち上げ 銀行

ものづくり技術サポートチームから自動車業界支援を分離独立し、「**モビリティサポートチーム**」を立ち上げる。

- ✓ 自動車業界の分析、調査、研究を通じて専門性を高めることで、業界が抱える課題解決に向けた適切なソリューション提案。
- ✓ また、セミナー開催等により取引先企業への情報提供、行員の知識向上支援などの情報提供も行う。



2025.8 「取引適正化・価格転嫁セミナー」開催

モビリティサポートチームの深化 G会社

栄町リサーチ&コンサルティングの業務開始に伴い、「**モビリティサポートチーム**」を同社へ移管。業界の分析、調査、研究を通じて専門性を高めていく。

2025.10

「豊田エンジニアリンググループ」をグループイン G会社

製造業を中心に卓越した知見と豊富な支援実績がある、「**豊田エンジニアリンググループ**」をグループイン。自動車産業をはじめ製造業のコンサルティングを一層強化。



2026.5

2026.1

取引先とのエンゲージメントを開始 FG

あいちFGでは、カーボンニュートラル達成に向けた具体的な行動計画を示す「**移行計画**」を策定。優先セクターのひとつとして「**自動車セクター**」のお客さまのカーボンニュートラルの取組状況を確認しながら支援を行う**取引先とのエンゲージメントを開始**。

RMBS活用による長期安定調達への取組み

- 金利環境の変化を見据え、調達手段の多様化と長期安定資金の確保に向けた新たな取組みとして、RMBSの発行により資金を調達。
- 引続き、環境の変化に応じて適切なバランスシート運営に取り組んでいく。

従来の調達手段

主要な調達基盤を
中心とした構成

預金

市場
調達等

経営環境の変化・課題

資金調達環境の変化

- ✓ 金利のある世界への移行により、金融機関を取り巻く資金調達環境は変化。
- ✓ 預金は引き続き重要な調達基盤である一方、調達コストや獲得競争を意識した運営が一段と重要。

長期安定調達に向けた課題

- ✓ 金融環境の変化を見越し、預金以外の調達手段の多様化を模索。
- ✓ あわせて、長期安定資金を確保し、財務運営の柔軟性を高める。

RMBSを新たに追加

調達手段の多様化に向けた着実な一歩

経営環境の変化・課題に対応するため、新たな取組みとしてRMBSを活用した資金調達を実施。
規模は限定的であるものの、長期資金調達の選択肢を広げ、調達手段の多様化に向けた取組み。

預金

市場
調達等

RMBS

- ✓ 調達手段の多様化
- ✓ 長期安定調達の選択肢の拡充

発行総額
500億円

- ◆ 地域・中小企業への円滑な資金供給を支える
- ◆ 安定的な調達基盤の一層の充実へ

Ⅲ.三十三フィナンシャルグループとの経営統合に関する基本合意

経営統合の経緯

経営環境

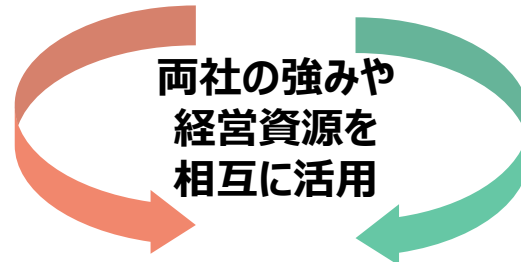
- 地域の人口減少・少子高齢化の進展に伴う経済活動や労働市場への影響
- 「金利ある世界」への移行
- IT・デジタル技術の進展による異業種を含めた競争環境の激化

成長ポテンシャルの高い東海地域において競争力を高めることが、将来にわたって地域の発展や企業価値の向上に資すると判断

両社の経営理念・パーパス



- 金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します。



- 地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。

相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていく基本合意書を締結

経営統合の目的と基本方針

目的

経営統合の相乗効果を発揮することにより、愛知県、三重県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に高め、地域経済・社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

基本方針

- 両社の強みを相互に最大限活用することで、多様化・高度化するお客さまの経営課題やニーズに対して質の高い金融・非金融サービスを提供し、お客さま、地域とともに成長する、持続可能なビジネスモデルへと進化させる
- 多様な人材が活躍できる機会の拡大を図ることで、従業員一人ひとりがその価値を最大限に発揮できるようにするとともに、全従業員の働きがい（エンゲージメント）の向上を実現する
- 両社が保有する経営資源の最適な活用によりさらなる効率化・合理化を図ることで、健全な経営基盤を構築し、企業価値の向上を図る

新金融グループの概要

	あいちFG	三十三FG
本店所在地	愛知県名古屋市	三重県松阪市
設立 (FG)	2022年	2018年
総資産 (連結)	7兆1,683億円	4兆5,840億円
預金等残高 (銀行単体)	6兆523億円	4兆51億円
貸出金残高 (銀行単体)	4兆9,531億円	3兆1,466億円
当期純利益 (連結)	218億円	123億円
時価総額	3,351億円	1,497億円
従業員数 (連結) ※	2,647人	2,376人
拠点数 (銀行)	136拠点	111拠点
グループ会社	銀行、リース、カード、信用保証、ファンド運営、コンサルティング、ソフトウェア開発 など	銀行、リース、カード、信用保証、コンサルティング・調査、システム、地域商社 など

※ 2025年9月30日現在

<注記がない項目における数値はいずれも2026年3月31日現在/2026年3月期>

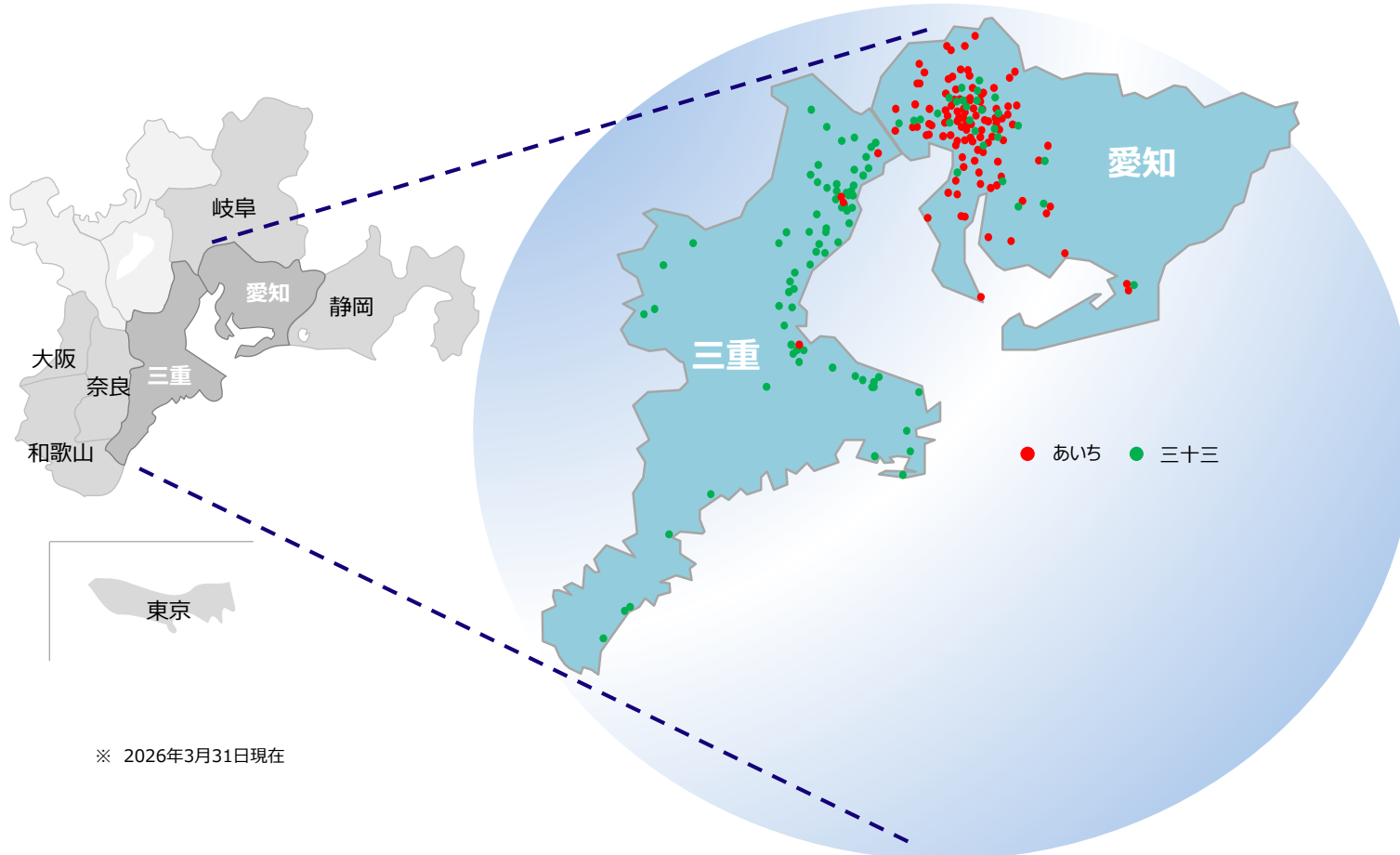


統合持株会社 (単純合算)	
総資産 (連結)	11兆7,524億円
預金等残高 (銀行単体)	10兆575億円
貸出金残高 (銀行単体)	8兆997億円
当期純利益 (連結)	341億円
時価総額	4,848億円
従業員数 (連結) ※	5,023人
拠点数 (銀行)	247拠点

新金融グループの概要

- 本経営統合により、愛知県、三重県を中心にグループ拠点網が拡大し、1都1府6県にわたる広域な拠点網を実現。
- あいち銀行・三十三銀行のブランド及び拠点網は維持した上で、拠点の有効活用を図り営業効率を高めてまいります。

愛知・三重エリアの拠点



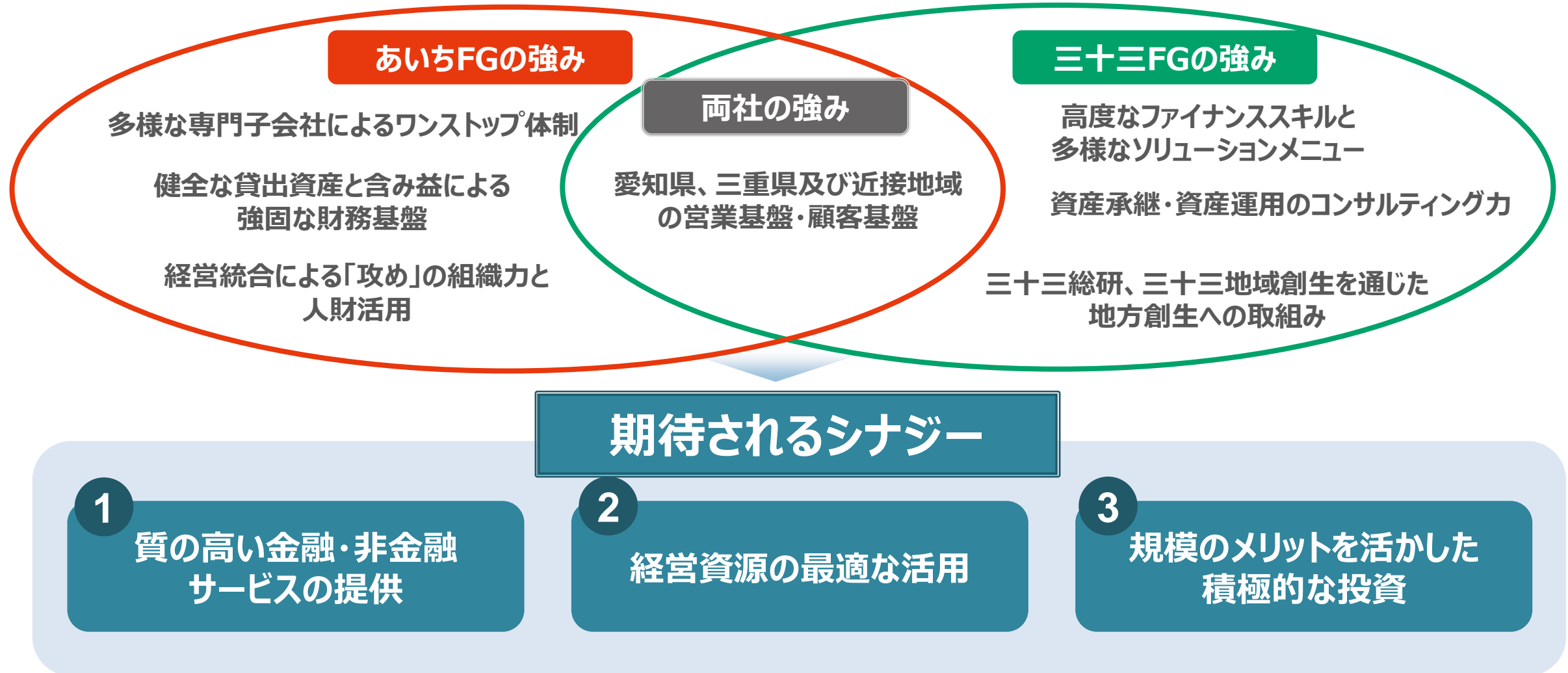
※ 2026年3月31日現在

両FG子銀行の拠点数

	あいち	三十三	合計
愛知県	124	28	152
内 名古屋市	65	18	83
三重県	5	71	76
岐阜県	3	1	4
静岡県	2	0	2
大阪府	1	4	5
和歌山県	0	4	4
奈良県	0	2	2
東京都	1	1	2
合計	136	111	247

経営統合により見込まれる相乗効果

- 両社の強みや経営資源を相互に活用することで、「質の高い金融・非金融サービスの提供」、「経営資源の最適な活用」、「規模のメリットを活かした積極的な投資」といったシナジーを生み出し、地域経済・社会の持続的発展への貢献と企業価値の向上を図ってまいります。



経営統合により見込まれる相乗効果

1

質の高い
金融・非金融サービスの
提供

- 三十三FGが保有する高度なファイナンススキルと多様なソリューションメニューをあいちFGが培ってきた愛知県内の強固な顧客基盤に展開することによる収益機会の拡大並びに愛知県内におけるプレゼンスの向上
- リース業務、コンサルティング業務、カード業務等に関わる各種専門ノウハウを融合させ、お客さまの各種ニーズに的確に対応
- 両社の顧客基盤・情報・ネットワークやグループ会社機能の相互活用を通じて、創業支援をはじめ、販路開拓や本業支援などシームレスなサポートを実施することによる地域金融力の強化

2

経営資源の
最適な活用

- 間接部門の一体的な運営などのコストコントロールと業務効率化を通じて創出した経営資源を成長分野へ適切に再配分することで、PBR1倍超の実現に向けた企業価値の向上
- 統合後も各銀行の名称を維持する2ブランド体制（あいち銀行、三十三銀行）のもと、共同店舗の活用を検討など店舗ネットワークの最適化による経営の効率化

3

規模のメリットを
活かした
積極的な投資

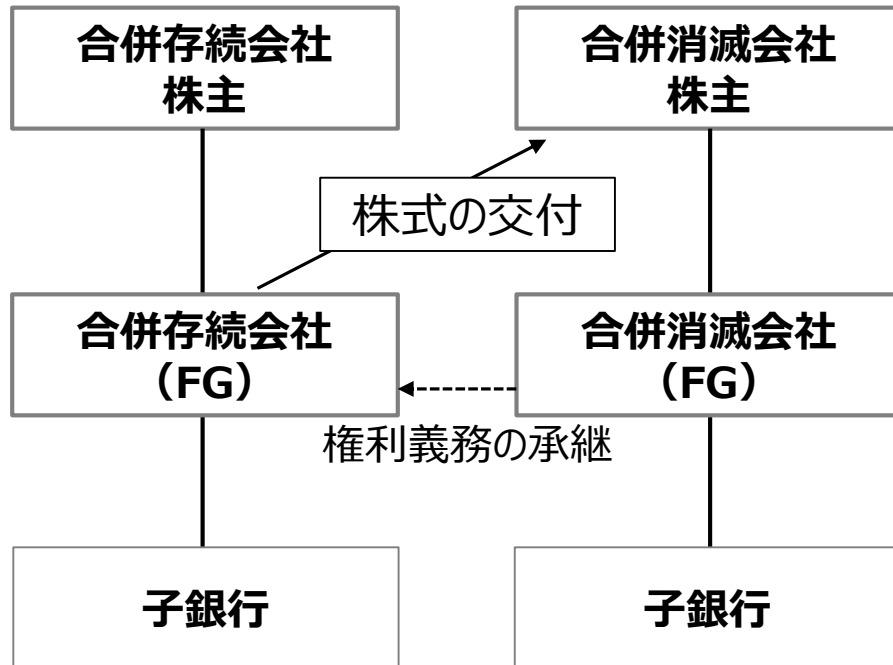
- 業務効率化と顧客利便性向上に資するIT・DX投資
- 地域の課題解決支援や新たな収益源となる事業領域への参入

経営統合の方法

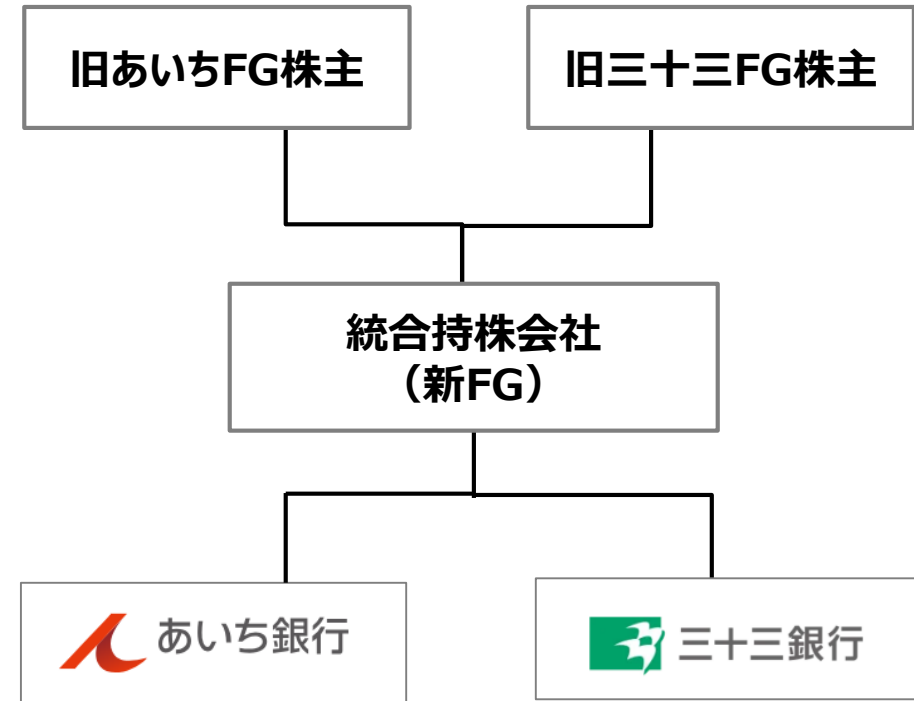
- 銀行持株会社同士を吸収合併させることにより、経営統合を実施することを予定しております。
- 詳細は両社にて協議・検討の上、決定いたします。

経営統合の方法

※ 合併存続会社・合併消滅会社は未定



経営統合後



経営統合のスケジュール

- 以下に記載のスケジュールは現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

予定日	概要
2026年5月13日	本経営統合に関する基本合意書締結
2026年9月 (予定)	本経営統合に関する最終契約締結 合併に関する吸収合併契約締結
2026年12月 (予定)	両社臨時株主総会決議日
2027年4月1日 (予定)	合併の効力発生日

IV.第2次中期経営計画

第2次中期経営計画の位置づけ | 2030年に向けて目指すべき姿

- 第1次中期経営計画での取組みを土台として、新銀行を中核としたグループ一体経営を確立し、“銀行業を超えたトータルサポートグループ”を実現。

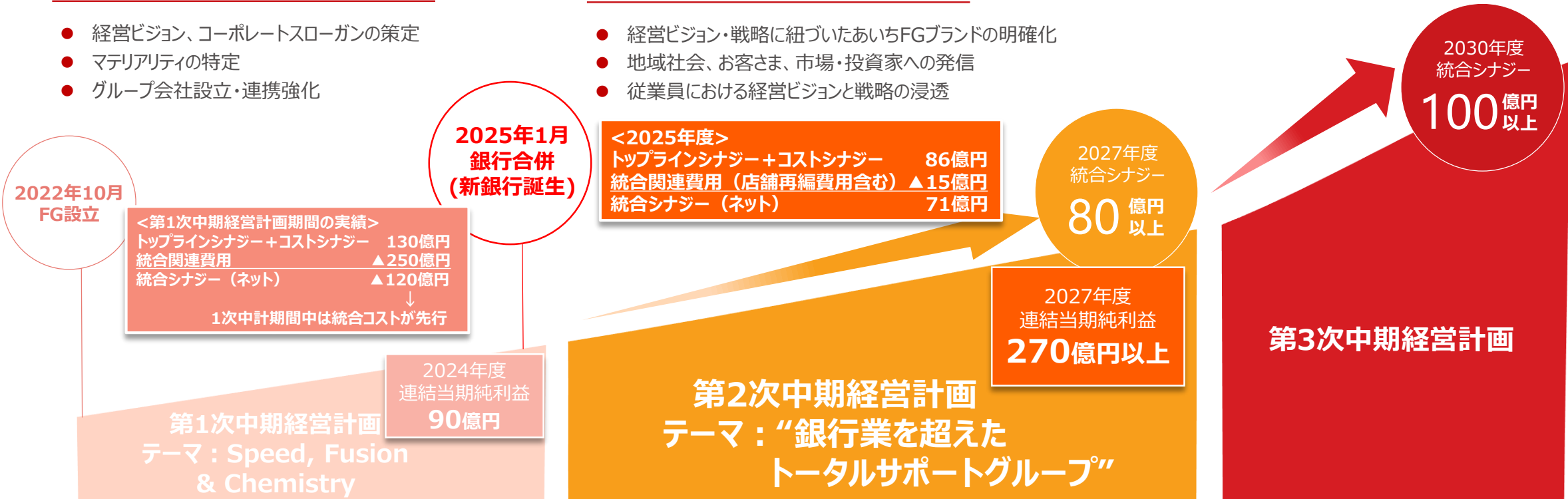
あいちFG設立

- 経営ビジョン、コーポレートスローガンの策定
- マテリアリティの特定
- グループ会社設立・連携強化

あいちFGブランドの確立・浸透

- 経営ビジョン・戦略に紐づいたあいちFGブランドの明確化
- 地域社会、お客さま、市場・投資家への発信
- 従業員における経営ビジョンと戦略の浸透

愛知県No.1の
地域金融グループ



準備期間

シナジー発現期間

シナジー最大化期間

2022年10月

- コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立
- 戦略人財を創出・育成
- 経営効率化によるシナジー早期発現

2025年4月

3つの基本戦略

- I コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化
- II グループ経営基盤の強化
- III DX戦略の加速化

2028年4月

- トップラインの飛躍的向上
- 非金融ビジネス収益拡大

2031年3月

3つの基本戦略と重点施策

- グループとして有する機能を最大限に活用しながら、法人・個人のお客さまのさまざまな課題を解決するためのコンサルティング・ソリューションを提供します。(Ⅰ)
- 基本戦略Ⅰを支える体制(店舗チャネル・人材)を再構築・強化し、その体制を適正・適切に運用していくための経営体質の強化を推進します。(Ⅱ)
- 顧客メイン化の基本戦略Ⅰ、経営基盤の基本戦略Ⅱをより効率的・効果的に推進するためにDX戦略を加速します。(Ⅲ)

第2次中期経営計画のテーマ

銀行業を超えたトータルサポートグループ

お客さま・地域社会

価値提供

Ⅰ. コンсалティング・ソリューション型
ビジネスモデルの深化

Ⅱ. グループ経営基盤の強化

Ⅲ. DX戦略の加速化

顧客基盤の強化

法人ソリューションメニューの充実

顧客利便性・先進性の向上

グループ戦略の強化

業務改革・営業店事務のゼロ化

新たな店舗網の再構築

経営体質の強化

人的資本経営の強化

中計KGIと進捗状況

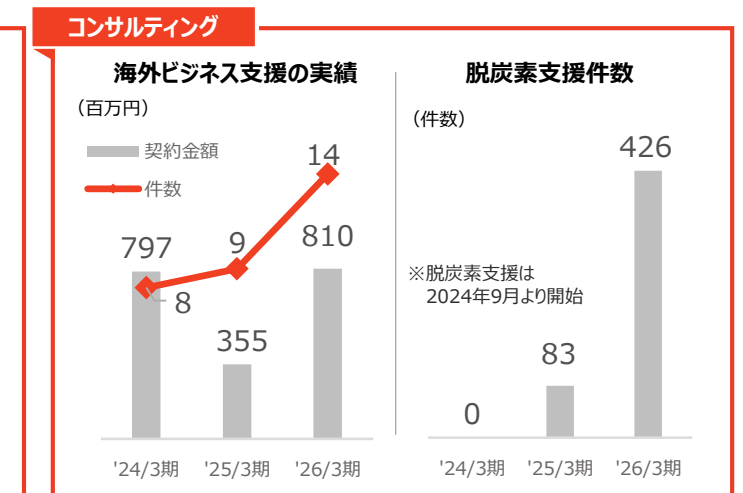
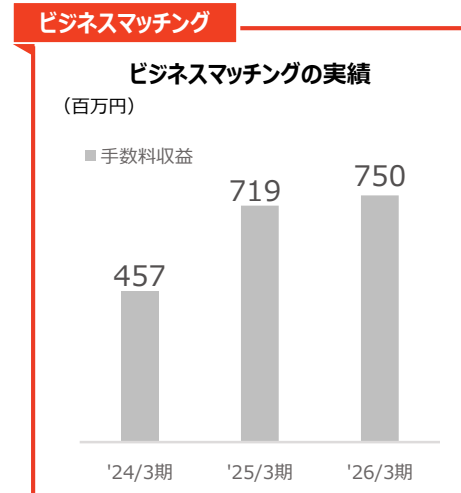
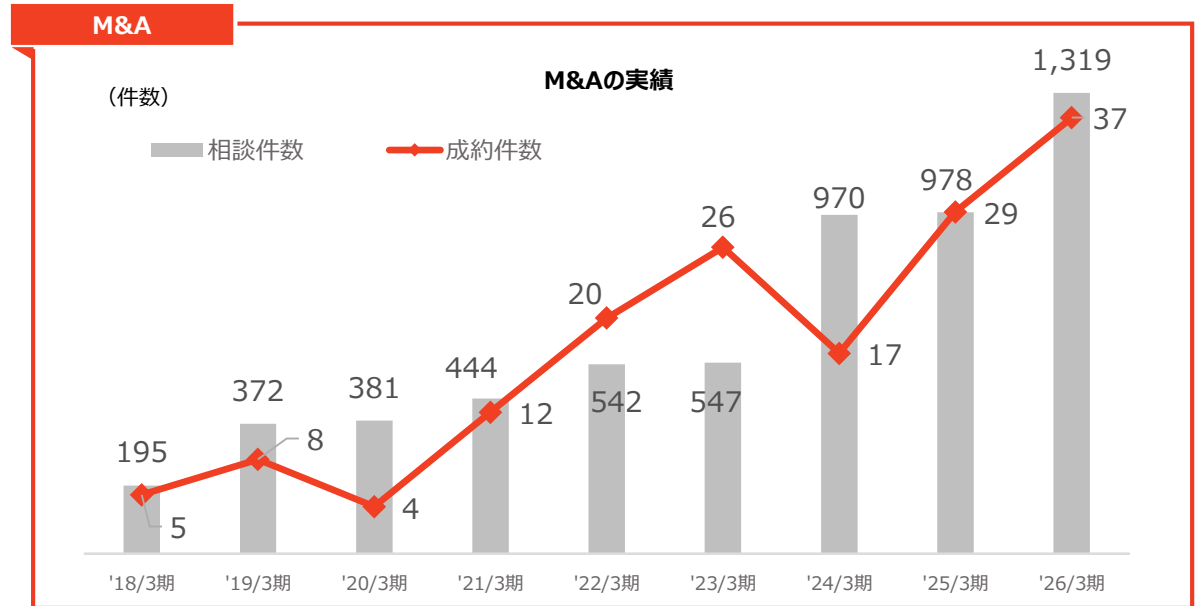
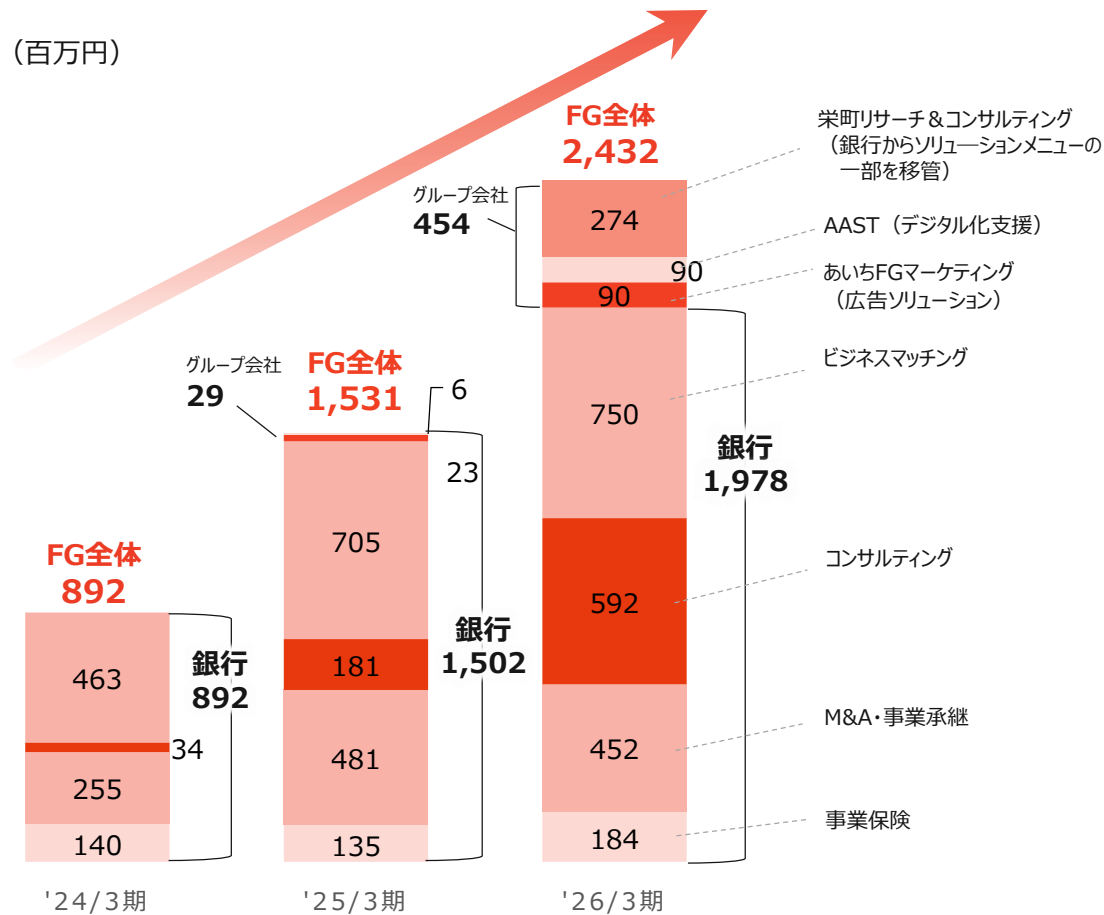
※第2次中計が堅調に推移していることに加え、国内の金利環境が想定よりも高い水準で推移している経営環境を踏まえ、「ROE」「連結当期純利益」の計数目標を変更しました。

KGI	2024年度実績	2025年度実績	中計目標 (2027年度)
ROE	2.48%	5.56%	6.0%以上 ^(※) 5.0%以上 → 6.0%以上
連結当期純利益	90億円	218億円	270億円以上 ^(※) 190億円以上 → 270億円以上
コアOHR	75.77%	66.99%	65%未満
連結自己資本比率	8.78%	8.83%	9.0%程度

コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化（再掲）

- 当社グループが注力しているコンサルティング関連収益は順調に増加。
- M&Aなどソリューションメニューの一部は昨年10月に発足した栄町リサーチ&コンサルティングに業務移管済、今後もグループ全体で収益を伸ばしていく。

あいちFG全体のコンサルティング関連収益



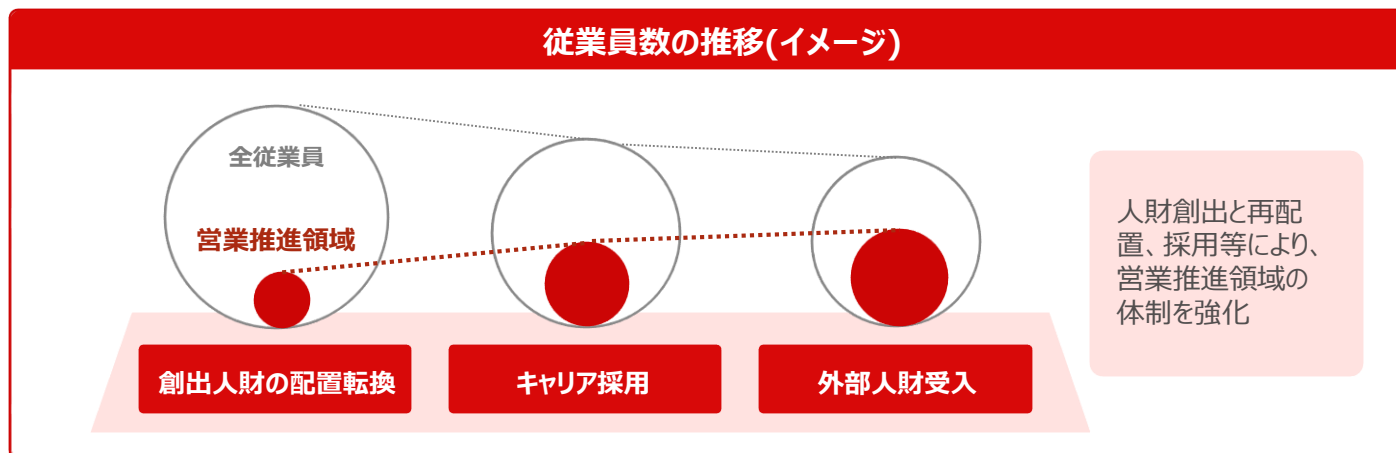
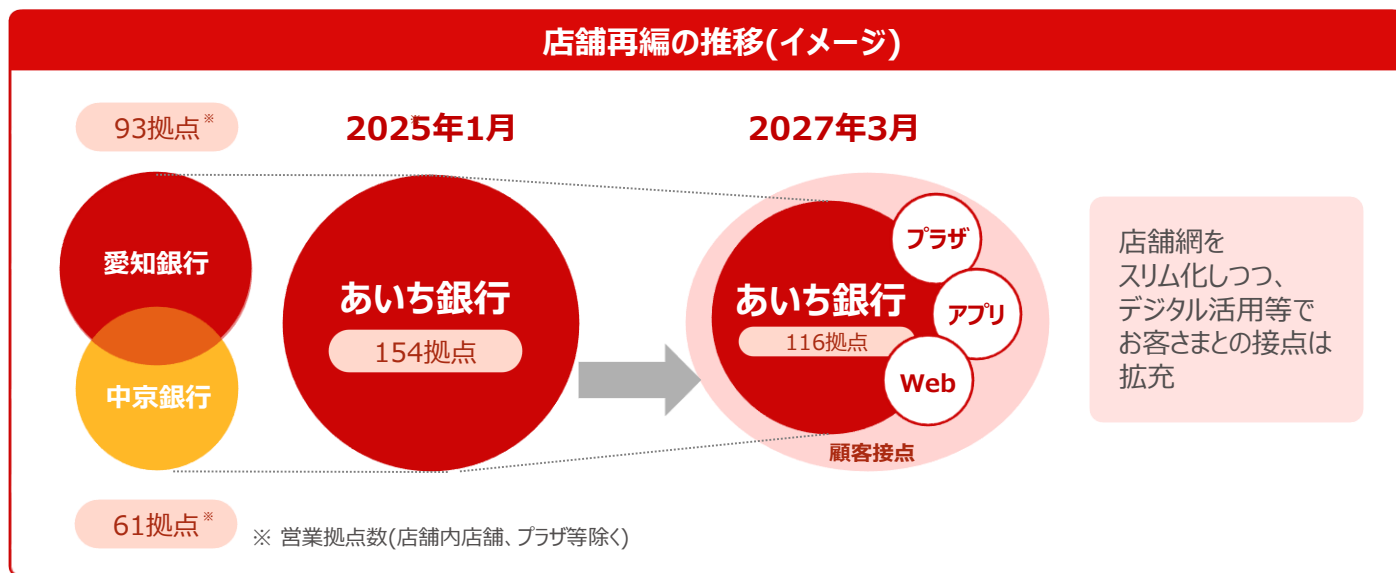
グループ機能の強化

- 2025年10月に「株式会社栄町リサーチ&コンサルティング」として業務を開始。
- 顧問に日本銀行元理事の宮野谷氏を迎え、総勢39名でスタート。今後外部人材の登用等も含め、より専門性の高い活動を行っていく。



店舗ネットワークの再構築と人財再配置

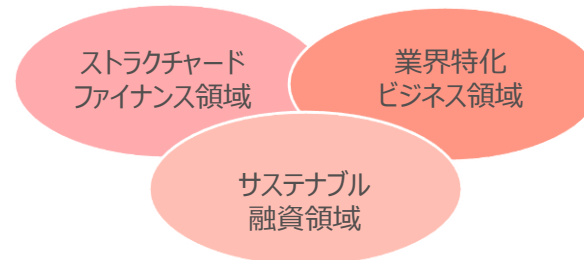
- 合併時に154あった拠点は116拠点へスリム化。
- 店舗機能を見直すことで、複数の店舗を1つの営業体とする「ブロック」単位でフルバンキング機能を提供する体制を確立する。



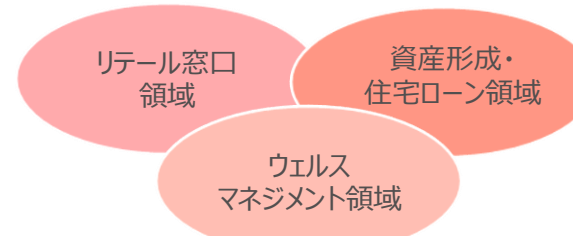
配置領域

- 店舗再編・本部スリム化等によって業務集約・集中を促進
- 効率化によって創出された人財が成長領域で活躍

ソリューション機能強化



営業体制増強



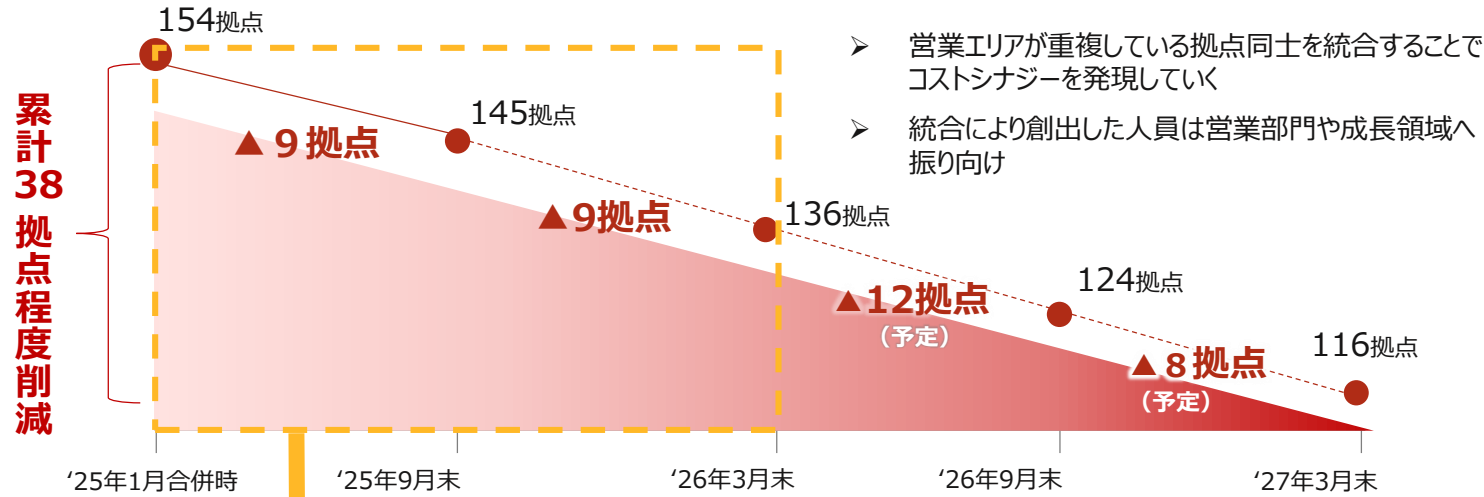
DX推進

グループ機能強化

店舗戦略

- 営業エリアが重複する拠点を統合し、合併時にあった154拠点は2027年3月までに116拠点にする計画。（25%削減）
- 2026年3月までに18拠点を統合するとともに、今後統合を予定している拠点について、支店長を兼務とし渉外係も前倒しで集約済。
- 今年度は20拠点の統合を計画しているが、「金利ある世界」への回帰も踏まえ、マーケットに応じた最適な店舗チャネルの構築も検討していく。

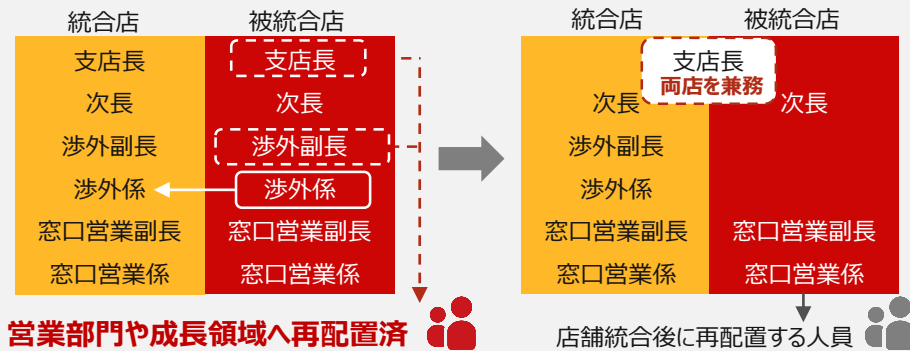
店舗統合



- 営業エリアが重複している拠点同士を統合することでコストシナジーを発現していく
- 統合により創出した人員は営業部門や成長領域へ振り向け

- 2025年度までに18拠点の統合を実施済
- 統合対象拠点について、統合店と被統合店の支店長は兼務として渉外係の執務拠点を統合店に移転

管理職層を中心に、店舗統合を待たず人員を創出して再配置済



店舗統合済店舗の活用例

旧中京銀行 西桑名支店の活用 (三重県員弁郡東員町)

- 2022年2月に窓口営業を終えた旧中京銀行西桑名支店を、相談業務に特化した窓口として2025年10月より営業を再開。
- 営業日を限定（週に3回程度）し、現役世代の方にもサービスを提供できるように、土・日曜日や祝日の営業も織り交ぜ、定期的にセミナーを開催。



更なる活用を模索する中、東員町との包括連携協定を通じ、高齢者などを対象に介護・福祉などの支援を行っている「東員町第2地域包括支援センター」の移転ニーズを確認。

当行の旧西桑名支店建物の活用を提案

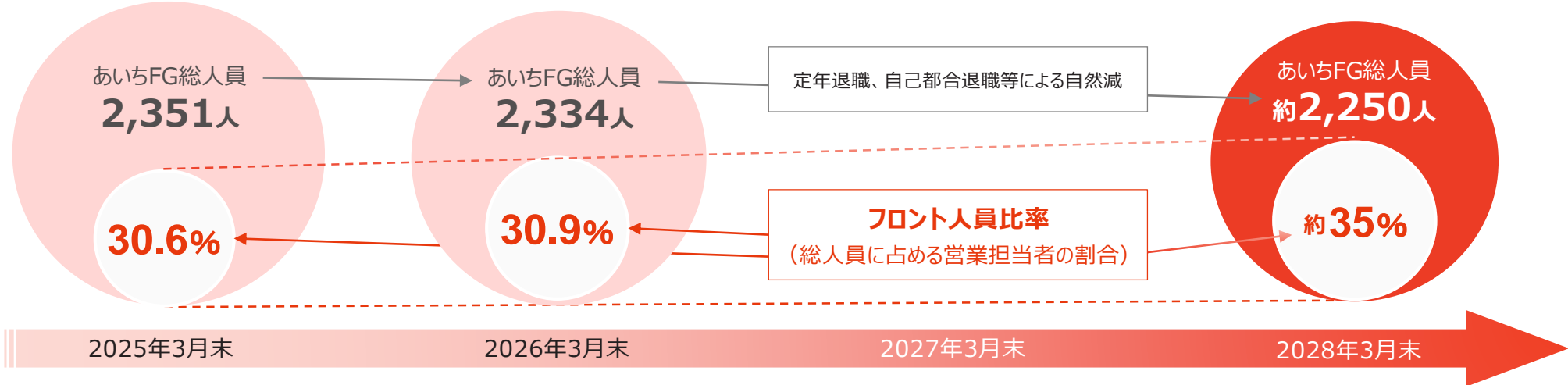
旧西桑名支店の一部を改装し2026年秋にセンターの移転先として提供する予定。

人財再配置による営業力強化

- 店舗統合と本部スリム化により創出された人財を営業部門や成長領域へ振り向け、フロント人員（営業店渉外 + 本部営業）比率を35%に高める計画。



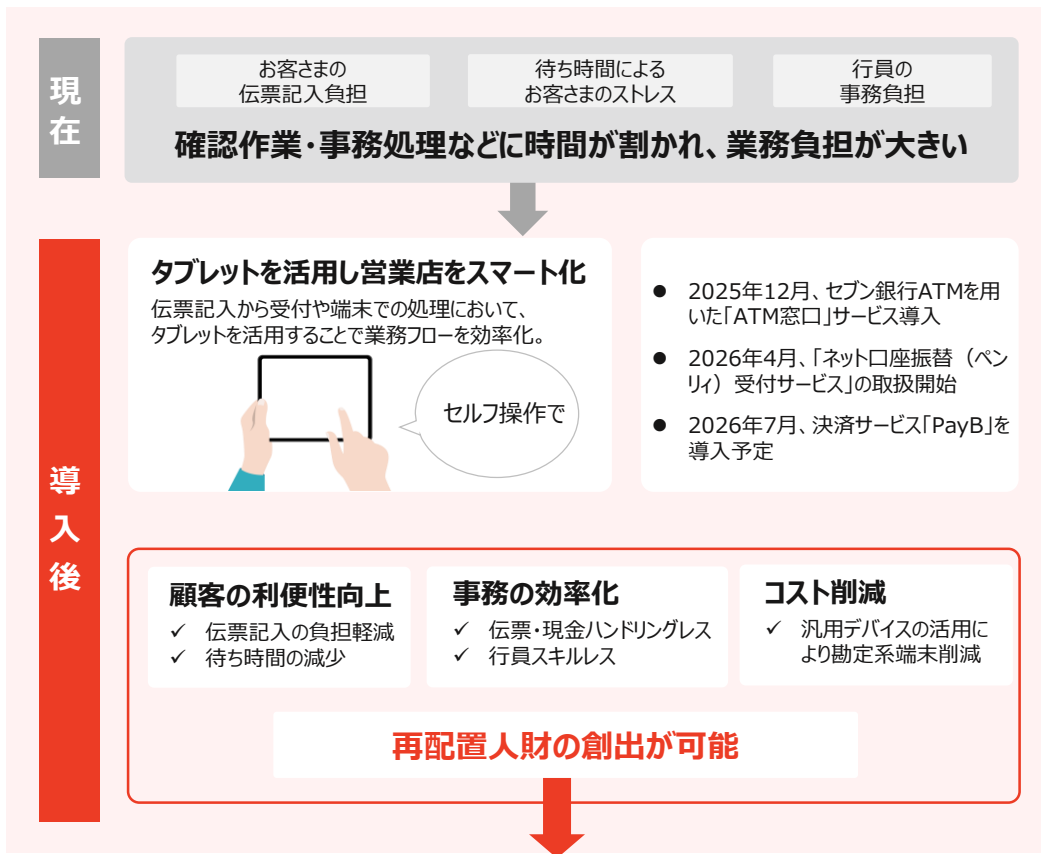
※あいちFG総人員はAASTグループを除く



窓口業務のIT化・DX化

- 2027年4月からタブレットを活用した営業店スマート化ソリューションの試行を開始し、同年9月頃を目途に全店に導入する予定。
- TOPPANと「相続DX」の協業を開始、金融機関の業務効率化とお客さまの利便性向上の実現に向けて取組中。

営業店のスマート化



お客さまの相談・コンサルティングに集中できる環境の整備

TOPPANと「相続DX」の取組みで協業開始

2026年3月、TOPPANと「相続DX」※の取組みで協業を開始。

あいち銀行の相続業務における情報やノウハウと、TOPPANの技術等を掛け合わせることで、**国内初となる手書き戸籍謄本の読み取り**が可能な「AI OCRサービス」の実用化を目指す。

※デジタル技術やデータを活用して、金融機関における相続に関連する複雑な事務手続き、業務プロセス、そして顧客体験を抜本的に変革し、効率化や利便性向上を実現する取組み。

国内初となる手書き戸籍謄本の読み取りを目指す

あいち銀行

相続業務の
ノウハウ・情報



TOPPAN

古文書解読サービス
の技術

相続手続きにおいて必要となる戸籍謄本は、多くの場合で行政業務が電算化される以前に作成された手書きの戸籍謄本が使われ、筆書きやくずし字が多用され現代では判読が難しい文字が多く含まれる。

TOPPANが保有する、くずし字を対象とした古文書解読サービスの技術を基にした戸籍AI-OCRに、あいち銀行が持つ相続業務の情報・ノウハウを掛け合わせ、古い戸籍の読み取りが可能な戸籍AI-OCRの実用化を目指す。

生成AIの活用

- 2025年11月に生成AI「neoAI Chat」を導入済。
- 業務への活用方法などの行員教育にも注力し、生成AIを活用した業務効率化を推進中。

生成AIの活用に向けた取組み

生成AI
「neoAI Chat」を導入

業務改革社内コンサルスタッフ
向け講習会



- ・G検定の取得奨励（奨励金支給）
- ・全社員対象の自己啓発セミナー
- ・新入行員向けに基礎研修

2025/11

2025/12

2026/1

2026/3

2026/4

- ・社長によるメッセージ発信
- ・生成AIアシスタント作成研修

・「デジタル人財育成計画」の策定、公表

社内のDX化に資する提案をした
者に対する表彰を導入予定

AIを活用し生産性を向上

汎用チャット（ChatGPT）

メール文案作成



企画のアイデア出し



Excel編集や

PowerPoint生成

英文への翻訳



誤字脱字修正



グラフの作成や

CSV分析



銀行内のマニュアルや手順書等の検索

行内の問い合わせ削減へ



プロンプト作成

生成AIへの質問や指示を、より効果的な文章に書き直し

役員会資料作成

企画書や稟議などをもとに役員会議資料の作成支援

議事録作成

ボイスレコーダー等の録音データから、文字起こしや要約

導入に向け進行中

AI活用による融資稟議作成支援

課題

- ✓ 店内協議や審査に必要な情報が揃わない
→ 追加訪問・ヒアリングが発生
- ✓ 若手行員は経験が十分ではない
→ 作成に時間を要する
- ✓ 稟議に必要な各種データが散在している
→ 情報収集負担が重い

稟議書作成AIサービス



- ✓ 行内に蓄積された様々データを参照・分析し、融資判断に必要な観点に沿った稟議書の素案を作成

作成時間の短縮、品質の向上

マテリアリティKPI

■ 特定したマテリアリティに基づく事業活動を実践し、金融サービスを通じて地域社会の繁栄に貢献していく。

マテリアリティ	マテリアリティKPI	目標	実績	進捗率
地域社会繁栄への貢献	● サステナブルに関する投融資	2030年度までに10,000億円 ※1 うち環境関連5,000億円	4,220億円 うち環境関連2,356億円	42.2% うち環境関連47.1%
	● 当社グループが直接受託するコンサルティング支援件数	2027年度までに300件 ※2	120件	40.0%
	● スタートアップ支援件数	2027年度までに70件 ※2	25件	35.7%
金融サービスの高度化	● 銀行アプリ登録数増加	2027年度までに175,000件 ※2	61,220件	35.0%
	● 法人IB契約先数増加	2027年度までに4,900件 ※2	1,901件	38.8%
環境保全対応	● GHG排出量Scope1・2カーボンニュートラル達成	2030年度までに達成	—	79.5%
	● 脱炭素支援件数	2027年度までに700件 ※2	426件	60.9%
従業員エンゲージメントと多様な人材の活躍推進	● ESアンケートの満足度	2027年度までに80pt	78.5pt	前年度比 + 0.2pt
	● 戦略リスクリング人材の創出	2027年度までに300名創出 ※2	107名	35.7%
	● 女性管理職比率	2027年度までに18%	13.3%	前年度比 + 1.5pt
	● 嘱託員のライン職登用比率	2027年度までに10%	7.1%	前年度比 + 0.1pt
ガバナンスの強化	● 政策保有株式の縮減 FG連結純資産に占める割合	2028年度までに20%未満	23.4	前年度比 ▲ 1.3pt
	● 投資家との対話	年30回程度	46回	153.3%
	● コンプライアンス・人権尊重に関する社内勉強会	年2回実施	3回	150.0%

(※1) 2022年4月からの累計

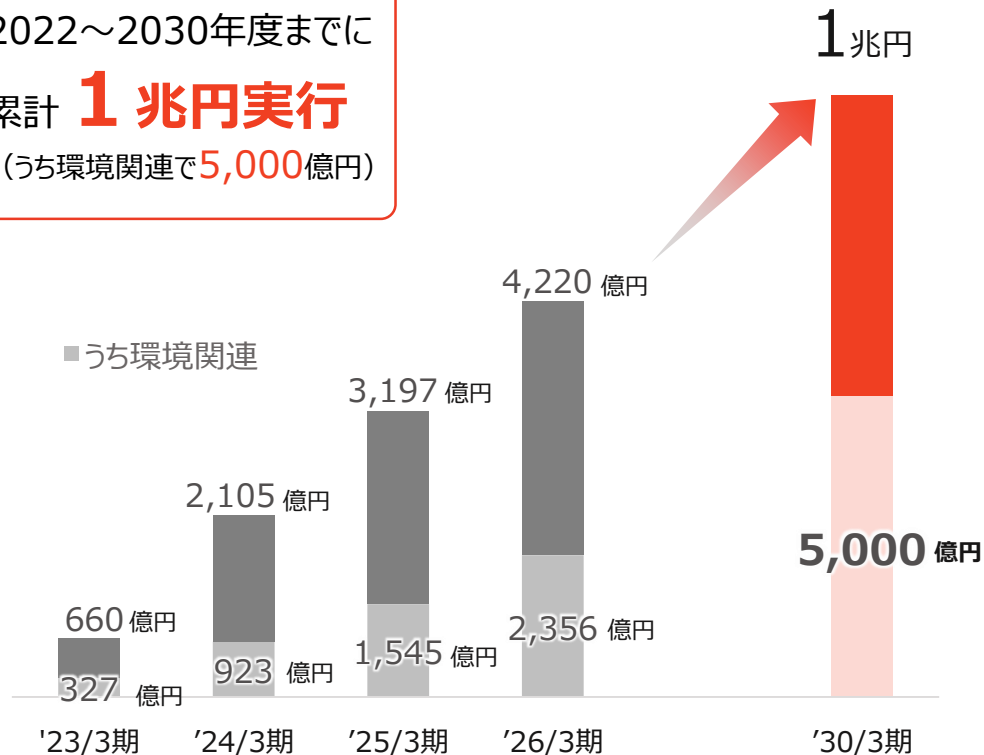
(※2) 2025年4月からの累計

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

サステナブルファイナンス

サステナブルに関する投融資目標・実績

2022～2030年度までに
累計 **1兆円実行**
(うち環境関連で**5,000**億円)



多様な商品ラインナップ

- ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- サステナビリティ・リンク・ローン
- サステナ経営応援ローン
- グリーンローン
- SDGs私募債

スタートアップへの支援

あいちフィナンシャルグループ傘下のあいち銀行、愛知キャピタルなどのグループ各社が連携して金融・非金融の両面からスタートアップを支援。



- 2025年10月28日 「スタートアップ企業上場支援セミナー～IPOの最新動向～」開催
- 2026年2月5日 「自治体リバースピーチ～課題を超えて、共創へ～」開催



2026年2月自治体リバースピーチ

投資専門会社「愛知キャピタル」の活動

スタートアップの育成、事業承継支援を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンド運営およびエクイティ供給を行っている。日本最大級のオープンイノベーション拠点である「STATION Ai」に本社を置き、より身近な存在として、スタートアップやパートナー企業等との連携を強化。

- 合計出資実績 **33件／9.2億円** (2026年3月末)
- あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合 (愛称：金しゃち)
- あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合 (愛称：金しゃち2)
- あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合 (愛称：竹千代)

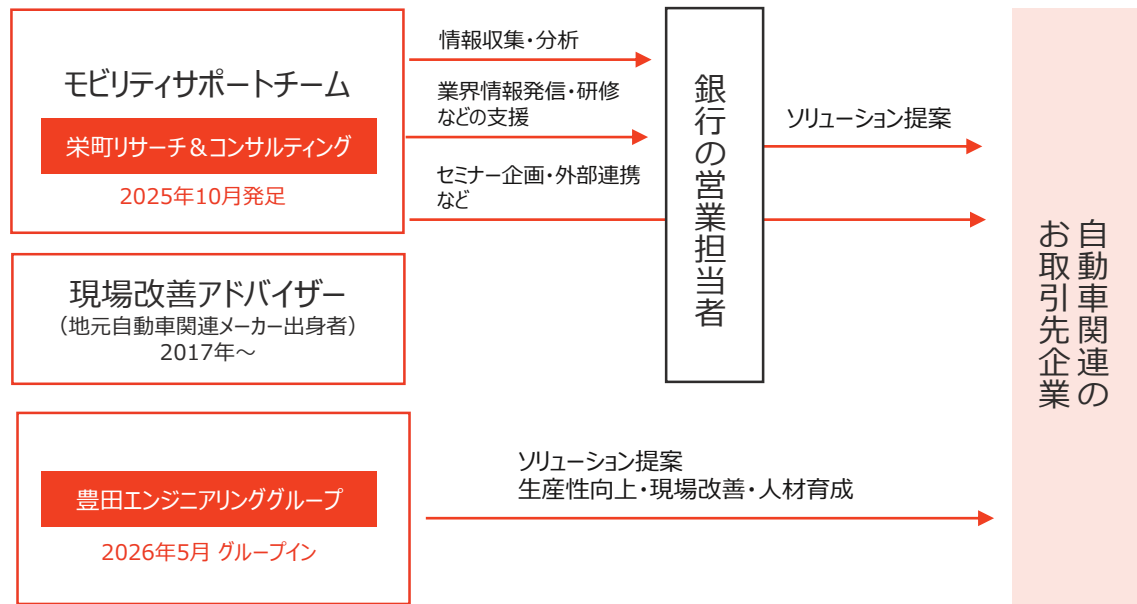
あいちスタートアップコンソーシアム「雑の会」

あいち銀行、愛知キャピタル、愛知県信用保証協会、名古屋市信用保証協会、名古屋商工会議所、日本政策金融公庫が連携・協働していくことで、愛知県を中心とした東海地域のスタートアップ企業を支援し、持続可能な社会づくりを目指す取組み。定期的にセミナーを開催しているほか、資金調達に関する支援等を行っている。

- 2026年1月21日 「創業・スタートアップ支援セミナー2026」開催

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

あいちFG全体で自動車産業を支援



- 2025年8月25日 自動車部品サプライヤー向け「取引適正化・価格転嫁セミナー」開催
- 2025年8～9月 現場改善アドバイザーによるセミナー「トヨタ生産方式の考え方と現場改善」を計3回開催

現場改善アドバイザーによる支援



現場改善アドバイザーは、有力自動車部品メーカーのOBが務め、取引先企業に対して生産現場における提案、助言を行うことで効率性や収益性の改善につなげる支援をしている。



2025年8月25日「取引適正化・価格転嫁セミナー」

中東情勢の影響

2026年3月16日より、中東情勢緊迫化に伴う特別融資の取扱いと相談窓口を設置。取引先企業の中東情勢の影響に関するアンケート調査を実施中であり、結果を開示するとともに、お客さまへの支援を行っている。

また、2026年6月19日には中東情勢の解説などを行うセミナーを開催予定。

海外ビジネス支援

国内外の専門機関などと連携し、海外進出、海外仕入・販路開拓、貿易取引など、お客さまの海外展開をワンストップでサポートできる体制を構築。

- 2025年9月9日「HDBank・日系金融機関 ビジネスセミナー」開催
- 2025年9月18日「経済と為替の最新動向～日米関税交渉の合意を踏まえた企業の対処法～」開催
- 2026年2月25日「成功事例に学ぶ！高度外国人材受け入れ最前線」開催

インドへの進出支援

- 2025年10月29日セミナー「インドビジネス成功の秘訣は“現地とのつながり”」開催
- 2026年2月1日～6日、当行初の取引先同行型インド視察ツアーを開催。取引先11社が参加し、在インド日本国大使館などによるブリーフィング、在インドの日系企業の工場見学を実施。



2026年2月 インド視察ツアー

知的財産の活用支援

中部経済産業局が実施する「中小企業等知的財産活動支援事業補助金（中小企業知的財産支援事業）」に採択されており、開放特許の活用や知的財産の普及による中小企業等のブランディングや地域産業の活性化に取り組んでいる。

- 2025年11月19日「日進・知財マッチングセミナー」開催
- 2026年1月20日「知財×新時代 Meet Up!@STATION Ai」開催
- 2026年2月12日「一宮・知財マッチングセミナー」開催



1/20 「知財×新時代 Meet Up!@STATION Ai」

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

教育機関との連携

地元大学等と連携し、お取引先企業さまの課題解決支援、学生の金融リテラシー向上およびキャリア形成支援、SDGsの取組み等について幅広く連携を図っている。

■連携協定締結先（締結順）

名古屋工業大学・豊橋技術科学大学・名古屋大学・名古屋市立大学・名城大学・豊田工業高等専門学校・日本福祉大学・近畿大学・中部大学・愛知大学・岐阜大学・名古屋芸術大学・梅村学園・南山大学・名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校（15先）

vTuber アイドル「羽月 風花」とタイアップ

産学連携協定を締結する名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校が属する滋慶学園グループが展開するVTuberアイドルとタイアップしました。各種キャンペーンのご案内や金融教育等をはじめさまざまな分野で活動していきます。



あいち銀行宣伝大使
「羽月 風花（はづき ふうか）」

地域への寄付



あいちFG教育文化財団では、毎年愛知県内の各地域における教育・文化活動への助成を継続。

■助成金等累計 **874件／3億2,970万円**

新たな取組み

2026年度から大学生の美術・音楽活動も助成対象。

金融教育・金融リテラシー向上への取組み

小・中学生	・銀行見学の受け入れ
高校生	・出張授業 ・エコノミクス甲子園愛知大会の開催
大学生	・大学での寄付講義 金融の基礎から企業・リスク分析、証券運用、M&A、ベンチャー投資など多彩なカリキュラムで構成。9月25日にはあいち銀行の鈴木頭取が登壇。
社会人等	・資産形成や相続についてのセミナー開催



エコノミクス甲子園愛知大会



南山大学にて鈴木頭取が登壇

ホームページやSNSにて金融リテラシー向上につながる情報を発信

●あいち銀行まねーちゃんねる

資産形成や税制、将来への備え等の役立つ情報を若年層の方にもわかりやすい言葉で発信。

金融記事に加えて、お仕事選び、おすすめスポット、占い等幅広いコンテンツを掲載。



●Instagram当行公式アカウント

「あいち銀行まねーちゃんねる」に掲載した情報を、Instagram当行公式アカウントでも配信。



マテリアリティ② 金融サービスの高度化

プラスデジタル

プラス・デジタル コンセプト ……主にお客さま

- ・現行のリアル中心のサービスにデジタルをプラス
- ・デジタルによる利便性向上と新たな顧客体験（CX）を追加

SNSの活用

あいち銀行公式ホームページやYouTube、Instagram公式チャンネルで各種サービスや、金融コラムなどのコンテンツを配信。

Instagram



法人向けポータルサイト

法人および個人事業主向けポータルサイト「あいぎんビジネスポータル」の提供を2023年11月より開始。残高などを確認できるほか、各種セミナーや補助金などのコンテンツを掲載し、お客さまの経営のヒントとなる情報を発信。

デジタル人材育成学会との連携

2025年10月、一般社団法人デジタル人材育成学会と連携協定を締結。地域のデジタル人材育成や、あいちFGのDX人材育成を通じDX関連のコンサルティングを強化していく。



デジタル化診断サービス

グループ子会社のAASTグループと連携し、法人のお客さま向けにバックオフィス業務の課題整理とデジタル化による対策をサポートする「デジタル化診断サービス」を提供。また、内閣府の「地域デジタル化支援促進事業」の間接補助事業社に採択。地域企業へのデジタル化伴走支援体制を強化。

銀行アプリの機能拡充

eKYC口座開設機能、住所変更などの諸届機能、スマート通帳機能など。



非対面チャネル強化

- ・お客さまが銀行と「何時でも」「何処でも」「簡単に」繋がることのできるサービス基盤を提供。
- ・各種手続きをスマートフォンやパソコンからペーパーレスで行うことができるしくみを構築し、利便性の向上と省力化を推進。



顧客支援・地域社会支援

- ・お客さまや地域社会のITやデジタル、DXに関する課題について、課題の抽出から解決までを支援できる体制を構築。
- ・IT・デジタル人材の育成と、IT・DX関連企業等との協業により、課題解決に必要な体制やソリューションを整備。



4つの分野でDX・デジタル化を推進



業務改革・店舗改革

- ・書面や手作業を中心とした行内業務をデジタル化、自動化することで、省力化・スピード化を推進。
- ・省力化によって創出されたリソースをDX・デジタルの推進や営業活動等の生産性の高い分野に充当。

ATMでの税公金等収納サービス PayB

ビルディングシステムが提供する決済サービス「PayB」をATMに導入し、ATMでの税公金等収納サービスを2026年7月に開始予定。

IT・システム基盤整備

- ・現行のシステム環境を、インターネットやクラウド等、デジタル化との親和性が高い環境に移行し、DXに必要なIT・システム基盤として整備。
- ・情報系システムの再構築や、AI活用基盤の構築により、データドリブン組織への変革を推進。



生成AIの導入

2025年11月、生成AI「neoAI Chat」を導入。社員の業務が大幅に効率化することにより生産性が向上。また、膨大な社内マニュアルから迅速な情報検索が可能となり、お客さまへの迅速な回答による応対品質が向上。

デジタル・シフト

業務改革社内コンサルスタッフによる抜本的な業務改革推進

各部に業務改革社内コンサルスタッフを任命し、既存業務の見直し、生成AIの活用、RPA業務の拡大などを検討。

デジタル・シフト コンセプト ……主に社内

- ・現行の「リアル」で構成された業務を「デジタル」に移行
- ・業務効率化 + データ活用、DX推進の基盤を整備

スマホATM・ATM窓口

キャッシュカードを使わずにスマートフォンだけで現金の入出金ができるサービス「スマホATM」と、口座解約などさまざまな手続きをセブン銀行ATMで実現するサービス「ATM窓口」をセブン銀行と連携して2025年12に導入。

マテリアリティ③ 環境保全対応

気候変動に関連する機会 ～お客さまの脱炭素化支援や官公庁などとの協働～

企業の脱炭素への取組みは、GHG排出量の①知る、②測る、③減らす、の3つのステップで進めており、当社グループでは、各ステップにおいてお客さまへの支援体制を整え、脱炭素化を支援。また、官公庁や企業などとの協働により、社会の脱炭素化へ貢献。



マテリアリティ③ 環境保全対応

代表的な脱炭素支援メニュー

■ 脱炭素支援件数（2025年実績） **426件**

あいぎん脱炭素宣言サポート

- オリジナルの評価方法により取引先の脱炭素への取組状況を確認し、フィードバックを行う
- フィードバックをもとに「脱炭素経営宣言」を策定し、取引先のHPなどへ掲載可能なデータをお渡し

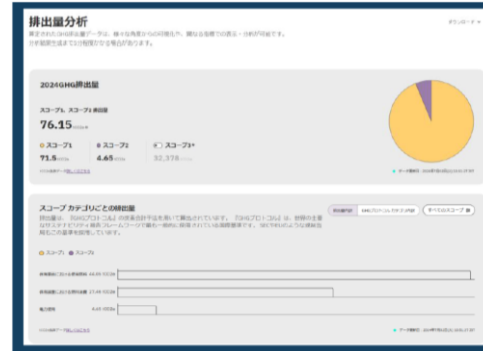
GHG排出量削減サポート

- 炭素会計プラットフォーム「Persefoni Pro」を活用して排出量を見える化
- GHG算定・可視化・データ共有・報告を包括的に行える無償クラウドサービス、Scope1・2排出量の算定が可能
- 炭素会計の専門知識がなくても簡単に算定が可能

支援フロー



↓ Scope1・2排出量の算定



「気候・自然関連レポート2026」の発行

TCFDの4本柱（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）を基本構成とし、TNFDに基づく自然関連開示、移行計画の内容を統合し公表。



〈あいぎんFGホームページ〉
https://www.aichi-fg.co.jp/sustainability/files/pdf/library_tcf_d_report2026_2.pdf

自治体と地域の脱炭素化に関する連携協定締結

あいぎん銀行では、自治体による脱炭素に向けた取組みを推進するための連携協定を締結。連携協定を通じて、それぞれが持つ知見やノウハウなどを共有、相互活用することで、各自治体のカーボンニュートラル等の実現を支援。

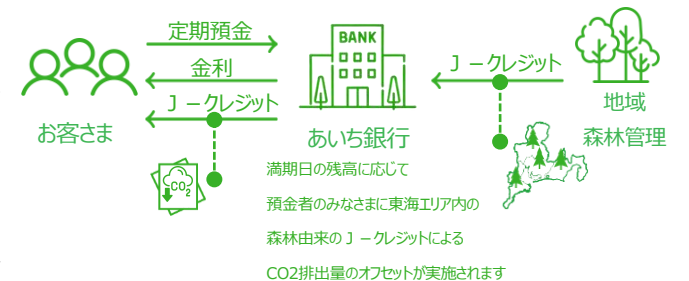
- 連携協定締結自治体（締結順）
 西尾市、蒲郡市、北名古屋、岩倉市、扶桑町、江南市、阿久比町、小牧市



J-クレジット定期預金の取扱い

あいぎん銀行では、中部地方に本店を置く金融機関で初めて、満期時元本に応じてJ-クレジットによるカーボン・オフセットを付与する預金商品をラインナップに追加。本商品は、定期預金への預入を通じて間接的に東海エリアの森林の適正な管理に貢献するとともに、お客さまの脱炭素アクションの取組み機会を提供するもの。

多くのお客さまにご好評いただき、約1か月で120件・総額109億円をお預入れいただきました。



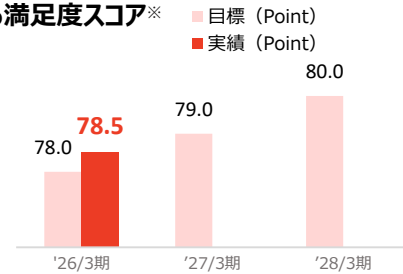
マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進

ES経営

経営理念の実現に向けた企業風土改革を目的に、ES経営の実践により社員のエンゲージメント向上を目指している。

また、本部各部が展開するES向上施策の進捗度を測るため、全社員を対象とした「ESアンケート」を毎年実施し施策の実効性向上に努めている。

ESアンケート（従業員エンゲージメント調査）における満足度スコア※



※あいち銀行全行員に実施した「ESアンケート」(50問)の回答結果を数値化したもので最大値は100

頭取と職員との直接対話

営業店行員が直接頭取に対して自分の想いを伝える機会のひとつとして、2025年7月より意見交換会の場を設けている。意見交換会ではケーキや飲み物などを用意し、フランクな雰囲気ですることができる環境とすることで、さらに風通しの良い職場になることを目指している。

「頭取と話そう！～TAKE cafe in Ai PLAZA～」

計13回実施（2025年7～2026年3月）



健康経営

健康経営の目的

当社グループの経営ビジョンにおけるバリューの一つである「ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します」を達成するため、あいち銀行では「あいぎん健康宣言」を策定し、従業員一人ひとりの健康意識の向上、心身の健康増進、働きやすい職場づくりに取り組んでいる。

健康経営における推進体制

あいち銀行では、健康経営の取組みを組織的かつ戦略的に実践するため、銀行トップである代表取締役頭取執行役員を健康経営最高責任者としている。

銀行・健康保険組合・診療所スタッフ・従業員の代表者で構成されている「健康会議」を中心に、従業員の健康課題を改善するための健康施策を企画・立案。企画・立案にあたっては、専門的な知見を取り入れるため、関連部署と連携している。また、健康経営の取組方針や取組状況などについては、役員で構成される「健康経営会議」で協議・報告を定期的に行っている。

健康経営優良法人認定

健康経営の取組みが評価され、あいち銀行は「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。



主な取組み

目的	取組内容	対象者
生活習慣改善	・運動習慣改善のため、スマートフォンのアプリを利用したウォーキングイベント開催 ・運動習慣改善のため、中京大学と連携した従業員向け「あいちフレッシュ体操」を導入 ・睡眠習慣改善のため、睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査費用の全額補助	全行員
健康リテラシー向上	・健康リテラシー向上セミナーの実施 ・「50代キャリア研修」の中で運動習慣改善企画を実施	新入行員 50代行員
女性特有の健康課題改善	・働く女性の健康課題をテーマとした研修動画の視聴	全行員
人間ドック受診率向上	・人間ドック受診費用の無償化（自己負担分の全額補助）	健保被保険者
花粉症治療のサポート	・花粉症の根治治療を行う従業員を対象に、治療費の半額を補助	全行員
歯科・口腔の健康増進	・歯科検診の啓発活動と歯科検診費用全額補助	全行員
喫煙者の禁煙サポート	・喫煙者の禁煙サポート費用全額補助	健保被保険者

マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進

多様なバックグラウンドや経験を持つすべての役職員が、いきいきと働き続けられる環境を整えるためにダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進委員会

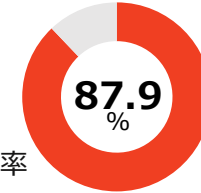
多様な人財を受け入れ、誰もがいきいきと働き続けることのできる組織づくりにむけ、メンバーが定期的集まり、ワーキングチーム（通称、「あいち-む」）として、2025年度は「リスクリソ」[「エンゲージメント向上」「多様な人財の活躍」]をテーマに意見交換等を実施している。



2025年度 あいち-むのメンバー

有給休暇取得率の向上

2025年度
平均有給休暇取得率



2025年度の有給休暇取得率は87.9%と前年度の73.4%より大きく上昇し、第2次中期経営計画で定めた年度目標78%を上回る実績となっています。

シニア人財の活躍推進

2026年4月、専任職（55歳以降の職員）と嘱託員（定年再雇用者）の処遇見直しを実施。担っている役割や果たした成果に応じて報いられる仕組みを一層強化し、年齢に関わらず、多様な人材が高い意欲をもって挑戦できる職場風土を醸成していく。

育児休業取得状況

あいち銀行では、子の出生に伴う休暇を取得する際に保存有給休暇を最大で10日間充当できる制度の導入や時間外勤務の削減などにより、仕事と育児を両立しやすい環境づくりに努めている。



3/20 パパママ復職支援セミナー

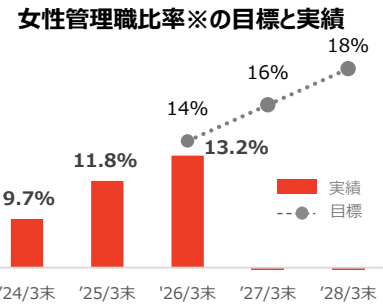
男性育児
100%
企業宣言

これからの時代は、男性の育児参加は必須と考え、男性育児100%に賛同し宣言した。

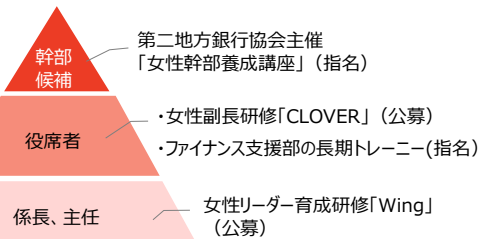
女性の活躍推進

2024年4月に策定した「女性管理職育成計画」に基づき、女性管理職比率の向上に取り組んでいる。

- 階層別の研修プログラムを整備し、マインドセットとスキルセット両面の強化を図っている。
- 頭取と女性管理職による座談会を開催し、女性管理職が抱える課題や悩みについての意見交換を行っている。

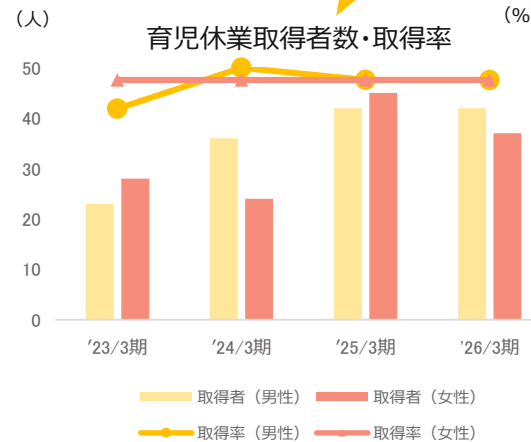


階層別研修プログラム

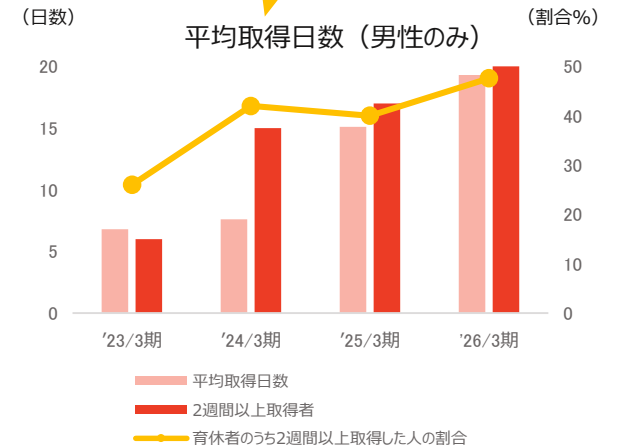


女性リーダー育成研修「Wing」
(8か月間のインターバル研修)

男性の育児休業取得率は、2023年度より**100%**を維持しています。



育休取得者のうち、男性の平均取得日数2週間以上取得した人の割合は2023年度より**40%以上**となっています。



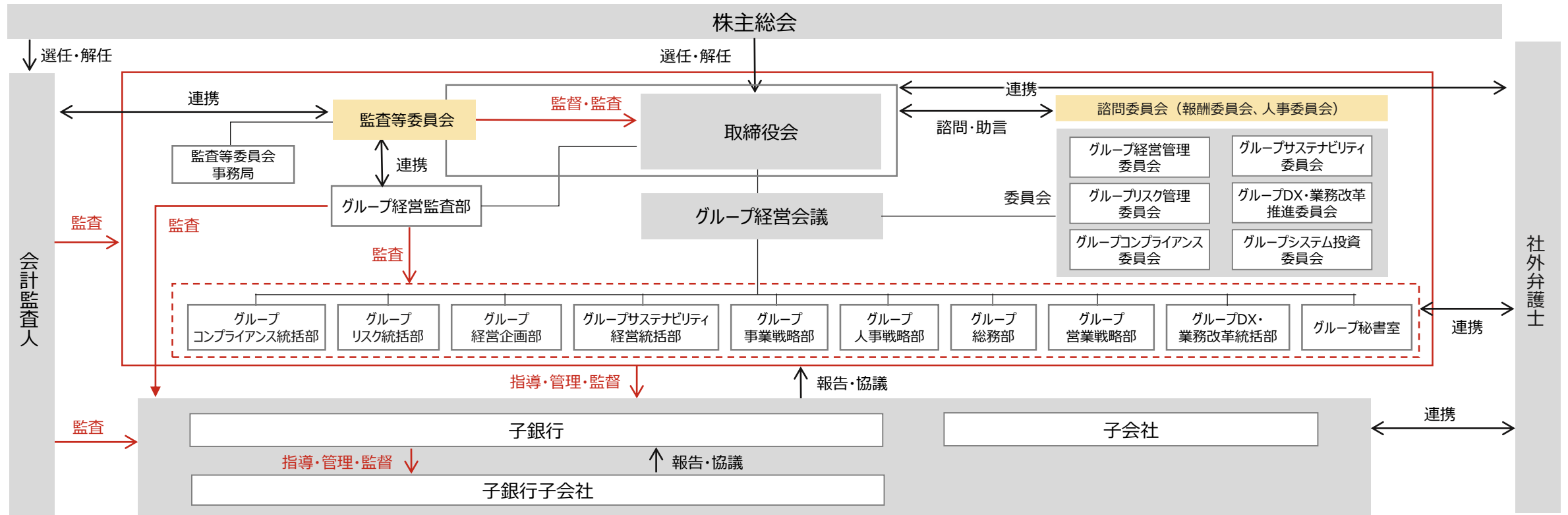
マテリアリティ⑤ ガバナンスの強化

あいちフィナンシャルグループ人権方針

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。さまざまな活動を進めるうえで、人権の尊重を経営において取り組むべき重要課題と認識するとともに、全ての事業活動において、人権尊重の責任を果たします。

(全文はこちらを参照 <https://www.aichi-fg.co.jp/release/files/pdf/news20231130.pdf>)

あいちフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制



当社は、経営理念の3つの要素のうち「PURPOSE」において「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」と定めております。

お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーからの信頼をより確かなものとし、地域金融グループとして地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的とした実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでいきます。

V. 参考資料

あいちフィナンシャルグループの概要

当社の概要



沿革

愛知県を中心に110年超の業歴

1910年 日本貯蓄興業（後の愛知銀行）設立

1943年 八紘無尽（後の中京銀行）設立

2022年 愛知銀行と中京銀行が経営統合
あいちフィナンシャルグループ設立

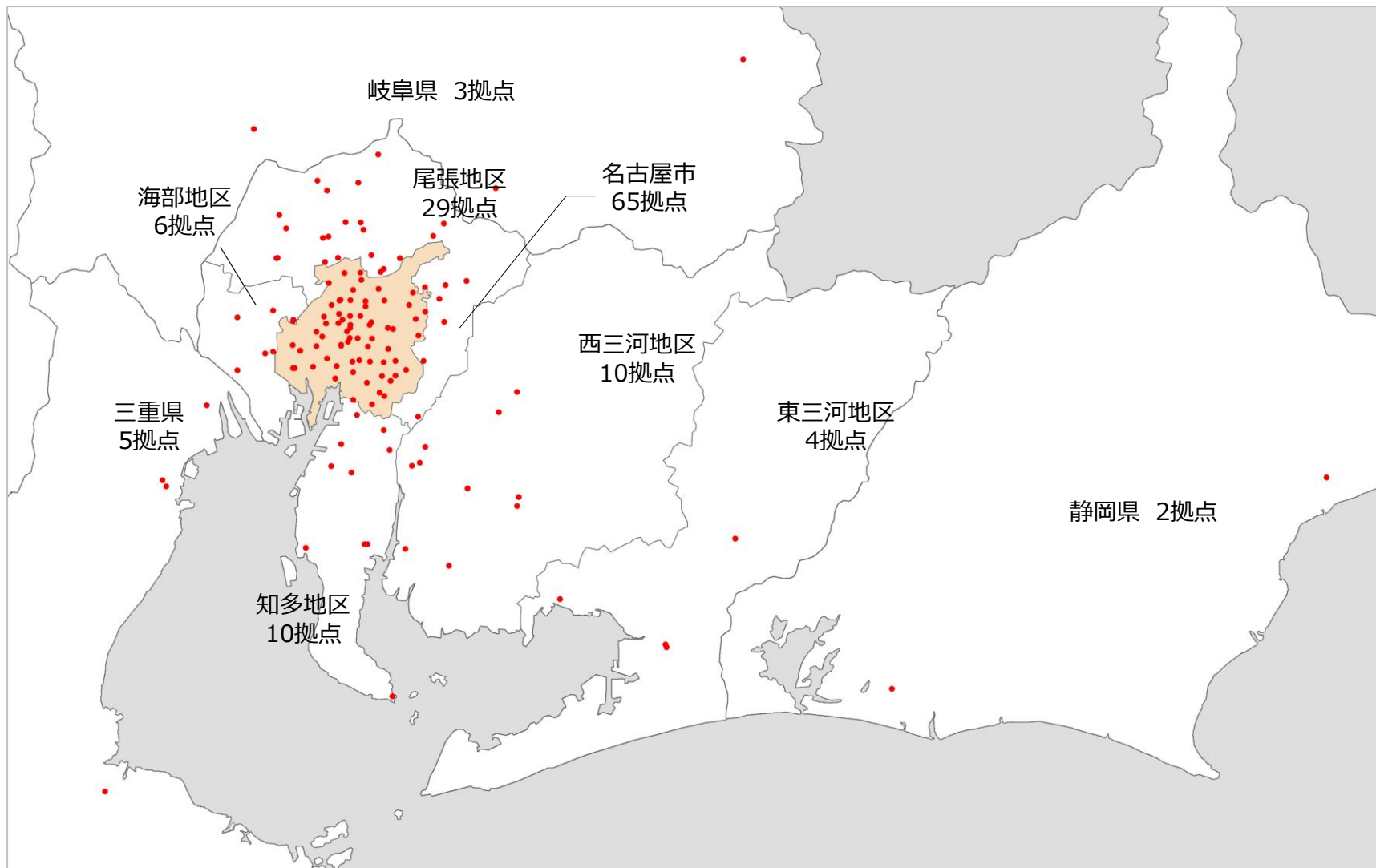
2025年 愛知銀行と中京銀行が合併
あいち銀行に商号変更

グループ会社の概要

企業名	事業内容	設立年月日	
あいち銀行	銀行業	1910年9月17日	
あいちFGリース	総合リース業務	1978年1月20日	
愛銀ディーシーカード	クレジットカード業務 金銭貸付業務 信用保証業務	1983年2月14日	
中京カード	クレジットカード業務 金銭貸付業務 信用保証業務	1984年7月10日	
あいちFGファイナンス	集金代行業務	1968年8月21日	
栄町リサーチ&コンサルティング	コンサルティング業務、 M&A、リサーチ、運営・管理受託業務	1989年9月26日	2025年10月1日 業務開始
あいぎんあーち	銀行事務サービス業務	1989年10月26日	特例子会社の 認定取得準備中
愛知キャピタル	投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理業 務、出資先企業に関する総合コンサルティング業務	2022年1月20日	
エイエイエスティ	ソフトウェア開発業務、教育事業	2006年11月1日	2024年4月2日 グループイン
エイエイエスティ東京	ソフトウェア開発業務	2019年7月1日	2024年4月2日 グループイン
あいちFGマーケティング	広告代理業	2024年8月1日	
豊田エンジニアリング	コンサルティング業務	2002年2月14日	2026年5月1日 グループイン
豊田マネージメント研究所	コンサルティング業務	2008年10月22日	2026年5月1日 グループイン

あいち銀行の営業基盤

■ 名古屋市を中心に愛知県内で充実した店舗網を形成しています。



地域	拠点数
愛知県	124
名古屋市内	65
尾張地区	29
海部地区	6
知多地区	10
西三河地区	10
東三河地区	4
三重県	5
岐阜県	3
静岡県	2
大阪府	1
東京都	1
合計	136

※2026年3月末時点。店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず。

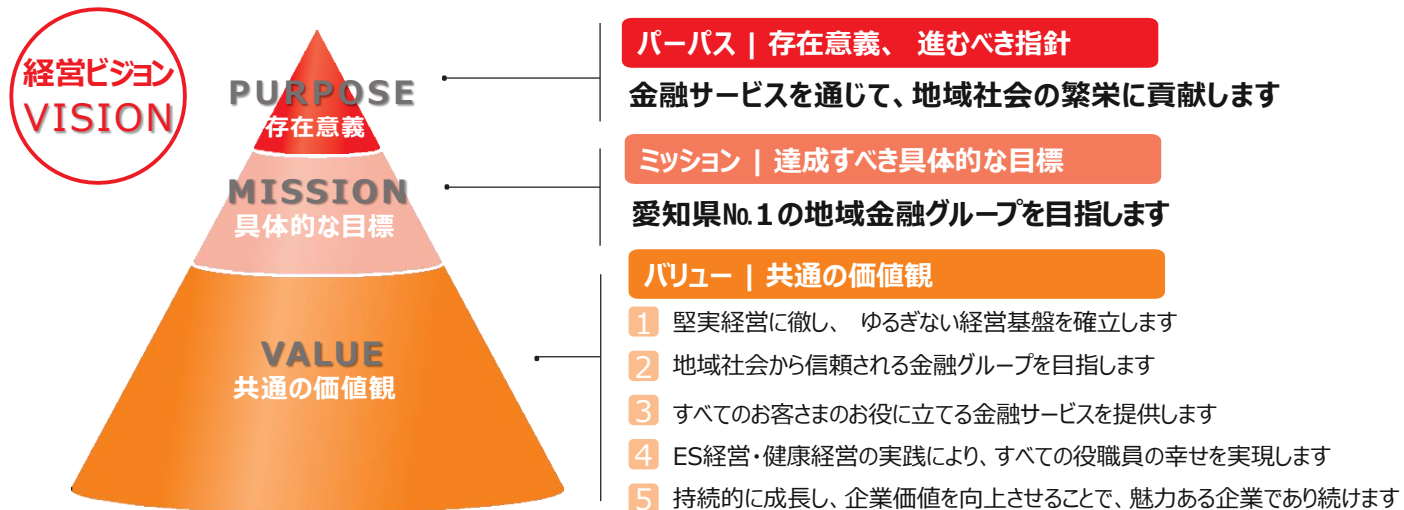
経営理念／コーポレートスローガン・グループメッセージ

■ 社名に込めた思い



私たちの主な営業基盤である愛知県を大切にし、ともに成長していくことで「愛知県No. 1の地域金融グループを目指す」という思いを込めています。

■ あいちフィナンシャルグループの経営理念



当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。

■ コーポレートスローガン・グループメッセージ

あなたの、いちばんちかくで。

人の暮らしが、企業のあり方が、あらゆるものが変わり続けています。抱える課題も、描く未来も、求めるものも、多種多様で先の見えにくい時代。

だからこそ、お客さまのいちばんちかくで支えていかなければいけない。そう思うのです。

日々のよろこびも、将来への不安も、お客さまと同じ目線で分かちあいながら、確かな未来を築くお手伝いをするために。

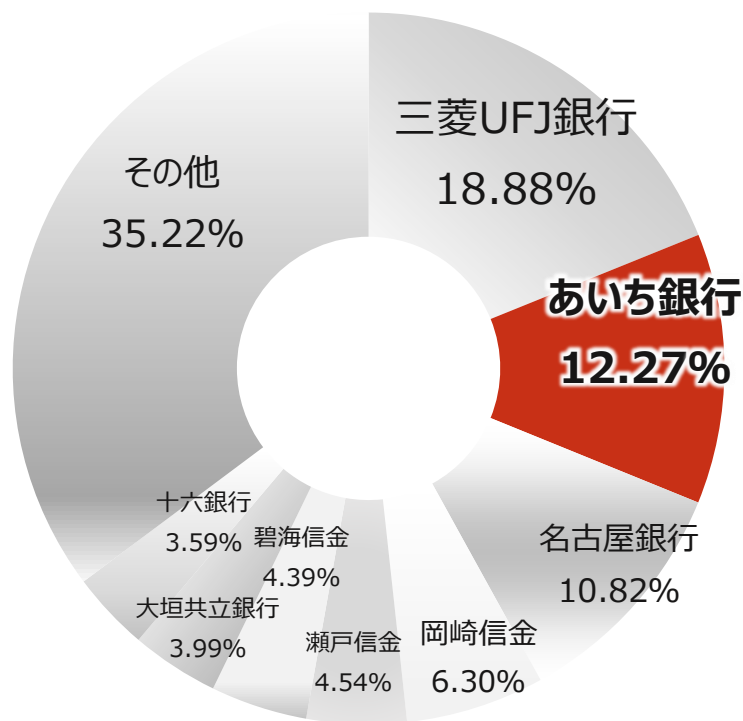
この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーであるために。堅実でゆるぎなく、かつ挑戦をおそれずに。

愛知県No.1の地域金融グループを目指し、いままでにない新たな価値を生み出していきます。

愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア

愛知県内メイン先シェア

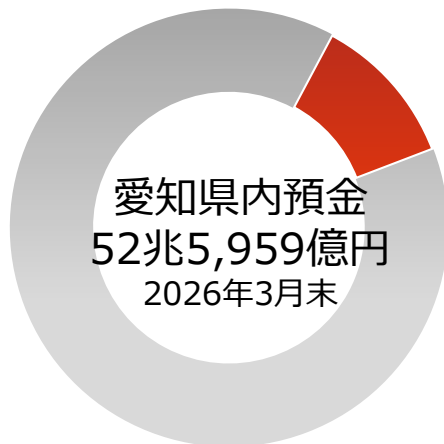
あいち銀行は三菱UFJ銀行に次ぐ **12.27%**



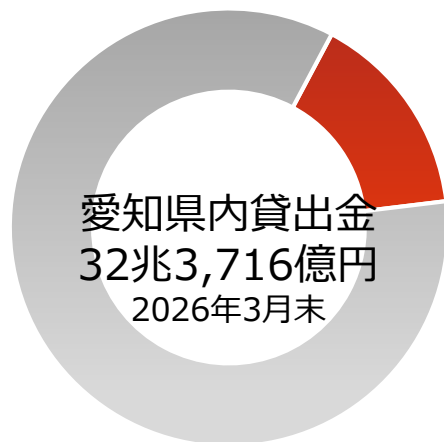
出所: 帝国データバンク 愛知県企業のメインバンク調査 (2025年)

愛知県内 預金・貸出金シェア

あいち銀行
6兆44億円
11.41%



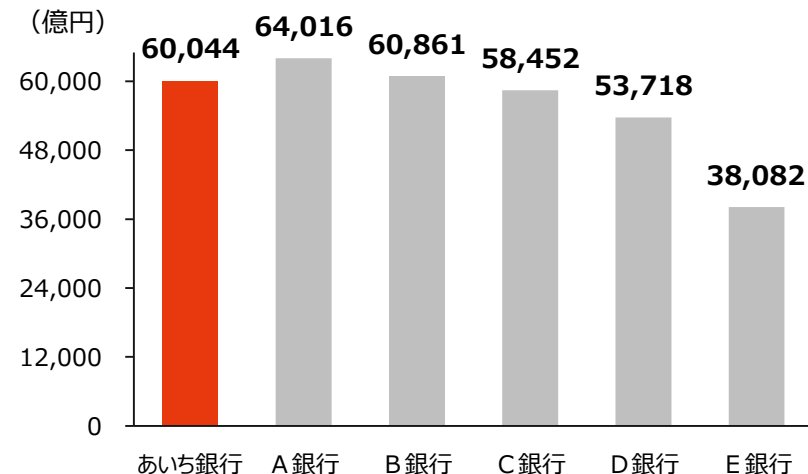
あいち銀行
4兆9,531億円
15.30%



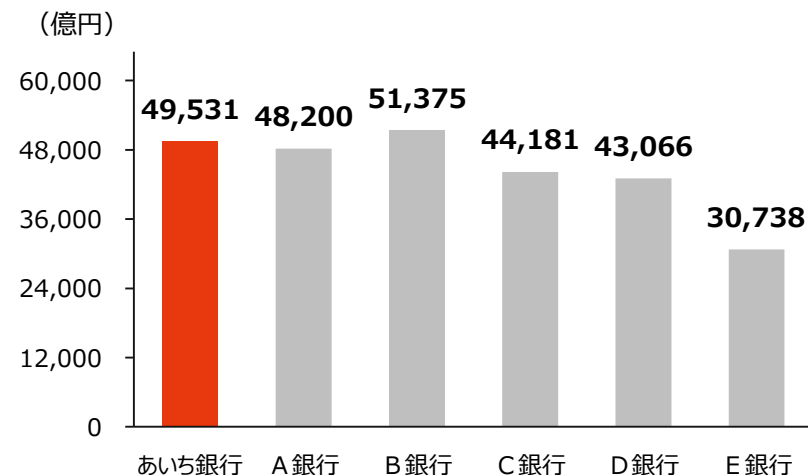
出所: 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

東海3県地方銀行の比較 (2026年3月末時点)

預金



貸出金



愛知県の経済環境

愛知県の経済指標

		愛知県		全国
			全国順位	
総人口(2024年10月1日現在)	千人	7,460	4位	123,802
生産年齢人口(2024年10月1日現在)	千人	4,626	4位	73,728
県内総生産(名目) (2022年度)	億円	430,831	3位	5,664,897
	第1次産業	億円	8位	51,672
	第2次産業	億円	1位	142,094
	第3次産業	億円	4位	407,627
1人当たり県民所得(2022年度)	千円	3,819	2位	3,274
事業所(民営のみ)(2024年6月1日現在)	事業所	298,186	4位	5,062,179
製造品出荷額等(2023年)	億円	580,218	1位	3,732,388
農業産出額(2023年)	億円	3,207	8位	95,543

出荷額全国1位の主な製品 (2023年)

品目	出荷金額	全国シェア
普通自動車(気筒容量2,000ミリリットル超)	5兆8,366億円	45.9%
自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	5,276億円	43.1%
カーエアコン	4,932億円	71.3%
パチンコ・スロットマシン	2,263億円	41.5%
電動工具	1,010億円	59.5%
ガス湯沸器	1,243億円	56.5%
がい子、がい管	163億円	53.6%
うわ薬かわら、塩焼かわら	185億円	83.2%
そ毛洋服地	156億円	54.9%

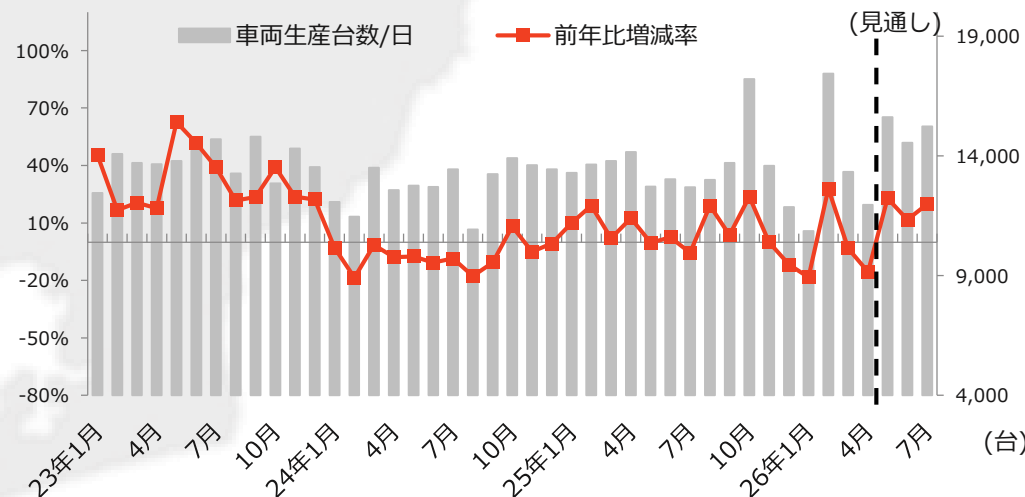
将来人口(千人)

	2025年	2035年	2050年	2025年比
愛知県	7,453	7,211	6,676	▲10.42%
全国	123,262	116,639	104,686	▲15.07%

生産年齢人口予測(千人)

	2025年	2035年	2050年	2025年比
愛知県	4,609	4,315	3,649	▲20.82%
全国	73,101	67,216	55,402	▲24.21%

トヨタ自動車(単体) / 日当たり国内生産台数・前年比増減率推移



出所：内閣府「国民経済計算年次推計」、県統計課「あいちの県民経済計算」、総務省「10月1日現在人口推計」、総務省・経済産業省「令和6年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」、農林水産省「令和3年生産農業所得統計」、愛知県「農業の動き2021」、「あいち県勢要覧2024」、「あいちばん-愛知県が全国1位の主な項目-」、トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ グループ経営企画部

TEL : 052-262-6512

FAX : 052-262-6517

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>